

個人情報に関する意識調査2016

～マイナンバーとプライバシーマークに関する意識調査～



一般財団法人日本情報経済社会推進協会

目次

調査の概要	2
Q1 「下記のマークをご存知ですか」 プライバシーマークを見たことがある人は約半数	3～4
Q2 「下記のマークは、何を意味するマークだと思いますか」 8割がプライバシーマークを「個人情報の適正な取扱いを認証するマーク」と認識	5～6
Q3 「このマークを、どこで知りましたか／見ましたか」 プライバシーマークはインターネット上が最も見られている	7～9
Q4 「このようなマークは有益だと思いますか」 半数の人がプライバシーマークを有益だと思うと回答	10～11
Q5 「個人情報を企業等がどのように取り扱っているか、気になりますか」 7割の人が「気になる」と回答	12～13
Q6 「マイナンバー制度をどの程度知っていますか」 6割の人が「内容をある程度知っている」と回答	14～15
Q7 「マイナンバー制度についてどのように感じていますか」 全体の4割が「期待している」としながらも、内9割は「不安もある」	16～17
Q8 「マイナンバーに期待することは何ですか」 約半数が「公的サービスの手続きが簡単になる」ことに期待	18～20
Q9 「あなたがマイナンバー制度について不安だと思うことは何ですか」 6割以上が「個人情報が漏えいし、プライバシーが侵害される」と回答	21～23
Q10 「マイナンバーを含む個人情報の取扱いについて、行政に対して期待すること」 約半数がセキュリティ対策強化に期待	24～26
Q11 「個人番号カード（マイナンバーカード）の申請状況」 個人番号カードを実際に申請したのは14%	27～28
Q12 「個人番号カード（マイナンバーカード）を申請した理由」 「公的な身分証明書として利用できる」が最多	29～31
Q13 「個人番号カード（マイナンバーカード）を申請しない理由」 約半数が「必要性を感じない」	32～33
Q14 「個人番号カード（マイナンバーカード）にあると便利だと思う機能」 最もあると便利だと思われる機能は「健康保険証」	34～36
Q15 「マイナンバーを含む企業の個人情報の取扱いが、今まで以上に気になるか」 約半数が「今まで以上に気になる」と回答	37～38
Q16 「マイナンバーを含む個人情報の取扱いについて、企業に望むこと」 「どのような目的で個人情報を扱うのか明らかにしてほしい」が最多	39～41
Q17 「今後、サービスや商品を購入する際に、プライバシーマークの有無を確認しようと思いますか」 約8割の人が「プライバシーマークの有無を確認する」と回答	42～43

調査の概要

【背景】

インターネット利用者の増加や企業の情報漏洩など個人情報の保護に関して注目が集まる中、平成 28 年 1 月より社会保障・税・災害対策の行政手続きでマイナンバーの利用が開始され、行政機関や企業における個人情報の取り扱いに、より一層関心が高まってくると考えます。

JIPDEC では、個人情報を適切に取り扱う企業に対し、プライバシーマーク[®]の使用を認めるプライバシーマーク制度を推進しており、マイナンバーについても、個人情報の一部として適切な管理を行うよう求めています。

このような状況の中、この度、一般の方々の個人情報やマイナンバーに関する意識などについて具体的に把握し、制度運営に活かすために調査を行いました。

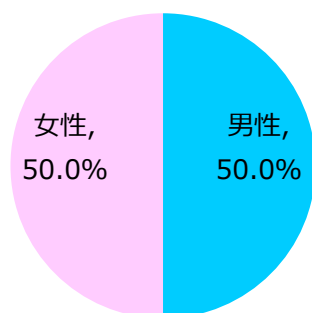


プライバシーマーク

- 調査期間：平成 28 年 2 月 8 日（月）～2 月 9 日（火）
- 調査方法：株式会社ネオマーケティングが運営するアンケートサイト「アイサーチ」のシステムを利用した Web アンケート
- 調査対象：20 代～60 代の 5 階層における男女各 100 名、計 1,000 名

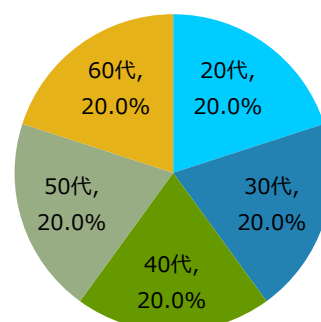
【性別】

(N=1,000)



【年代】

(N=1,000)

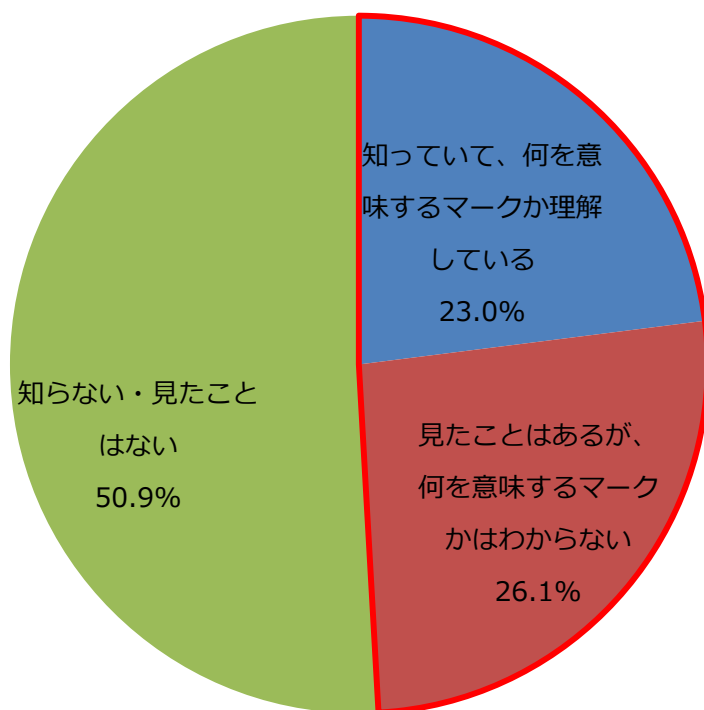


Q1 「下記のマークをご存知ですか」

プライバシーマークを見たことがある人は約半数

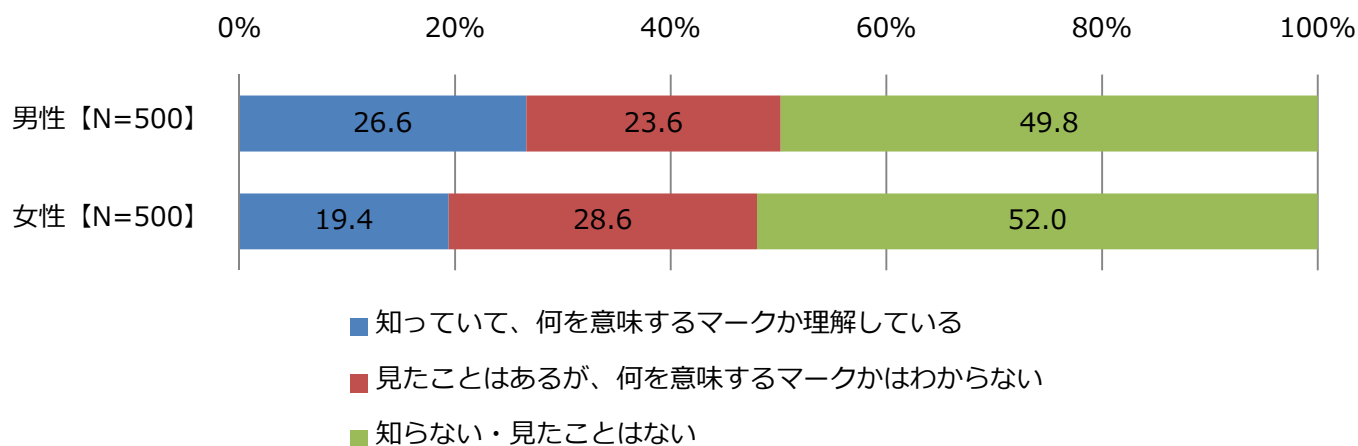
Q1 「あなたは、下記のマークをご存知ですか」という問いに

「知っている、何を意味するマークか理解している」23%、「見たことはあるが、何を意味するマークかはわからない」26%、「知らない／見たことはない」51%と、プライバシーマークは約半数の人に認知されているという結果がでました。



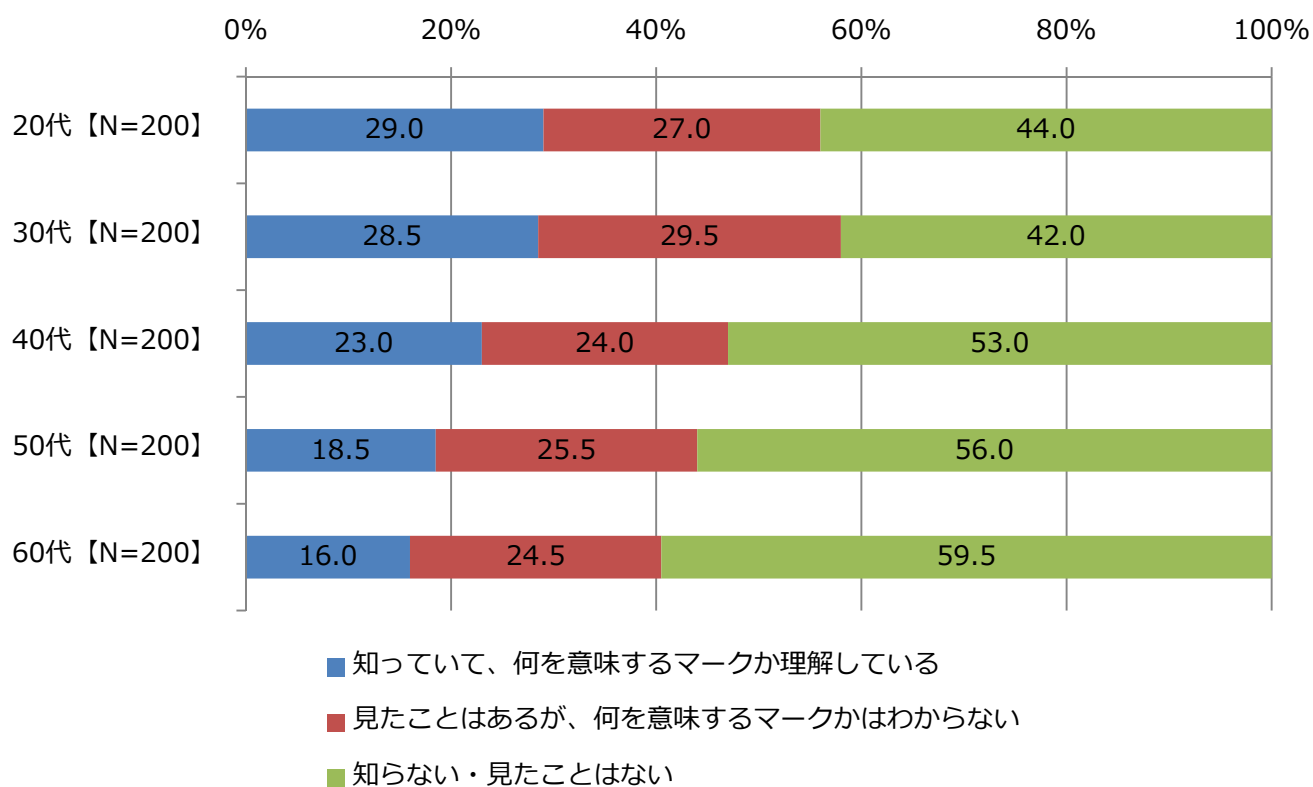
【N=1,000】

男女別に見ると、「知っていて、何を意味するマークか理解している」という回答は男性 26.6%、女性 19.4%、「見たことはあるが、何を意味するマークかはわからない」男性 23.6%、女性 28.6%、「知らない／見たことはない」男性 49.8%、女性 52.0%と、認知率は男性の方が若干高い傾向にあります。



年代別に見ると、「知らない／見たことはない」と回答した割合は 20 代と 30 代は半数未満ですが、40 代以上では過半数が「知らない／見たことはない」と回答しています。

プライバシーマークの認知率は、若年層ほど高いといえます。

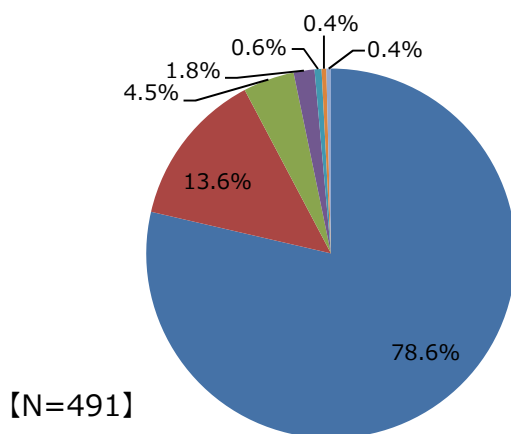


Q2 「下記のマークは、何を意味するマークだと思いますか」

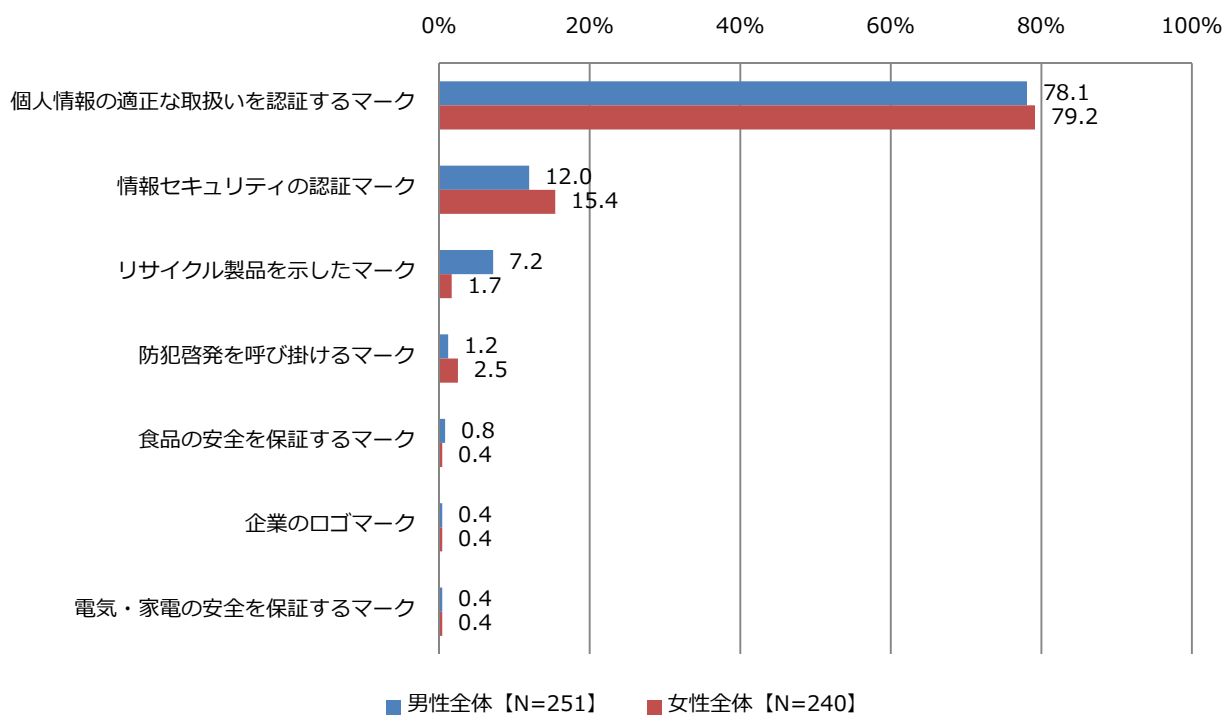
8割がプライバシーマークを「個人情報の適正な取扱いを認証するマーク」と認識

Q2 Q1でプライバシーマークを「知っている」または「見たことがある」と回答された方（491名）に何を意味するマークか聞いたところ、「個人情報の適正な取扱いを認証するマーク」と正確に理解していた方は8割近くに達しました。

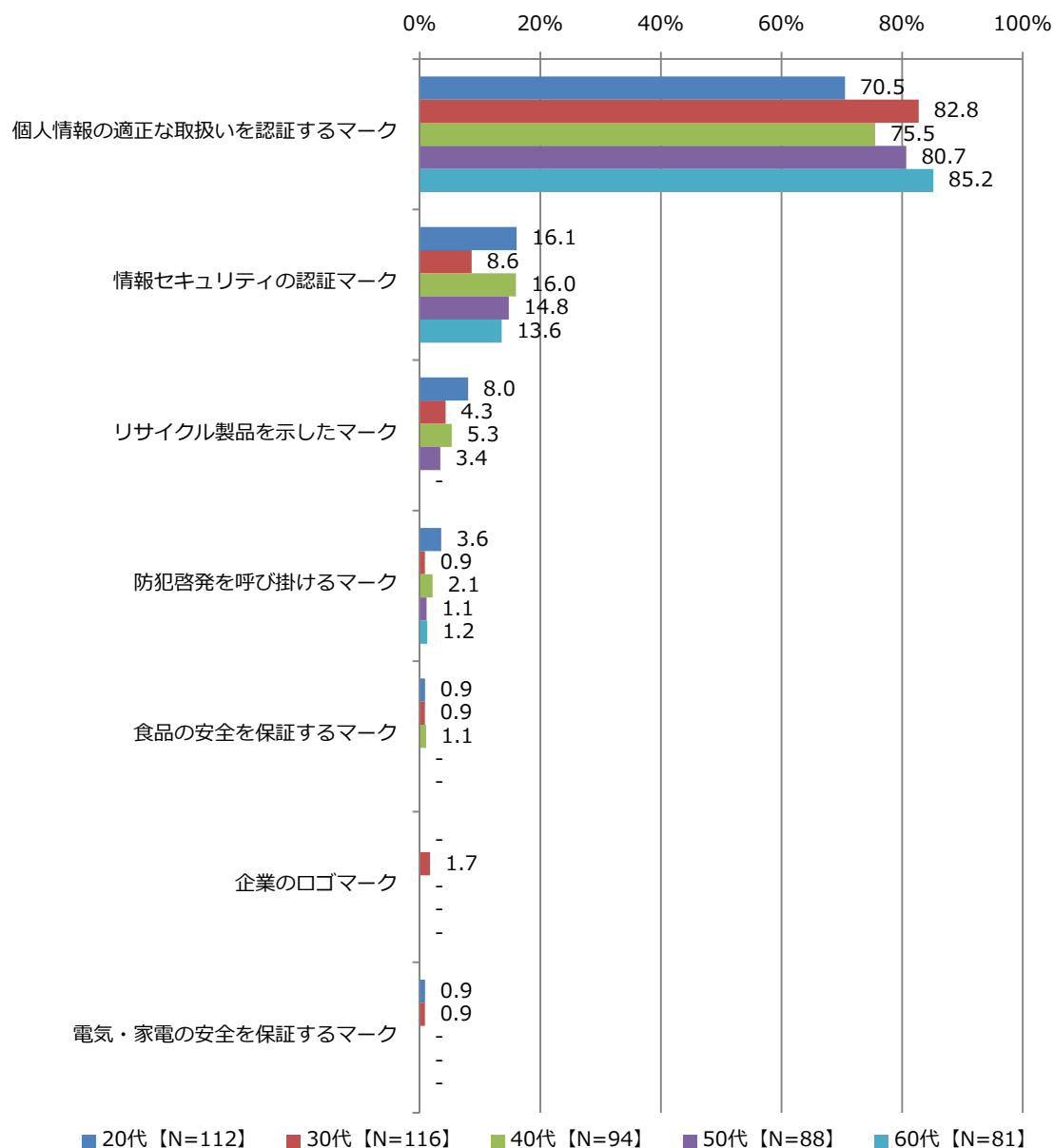
- 個人情報の適正な取扱いを認証するマーク
- 情報セキュリティの認証マーク
- リサイクル製品を示したマーク
- 防犯啓発を呼び掛けるマーク
- 食品の安全を保証するマーク
- 企業のロゴマーク
- 電気・家電の安全を保証するマーク



男女別に見ると、男性では、「個人情報の適正な取扱いを認証するマーク」という回答は78.1%、女性79.2%となっており、その次に回答が多かったのは男女ともに「情報セキュリティの認証マーク」でした。



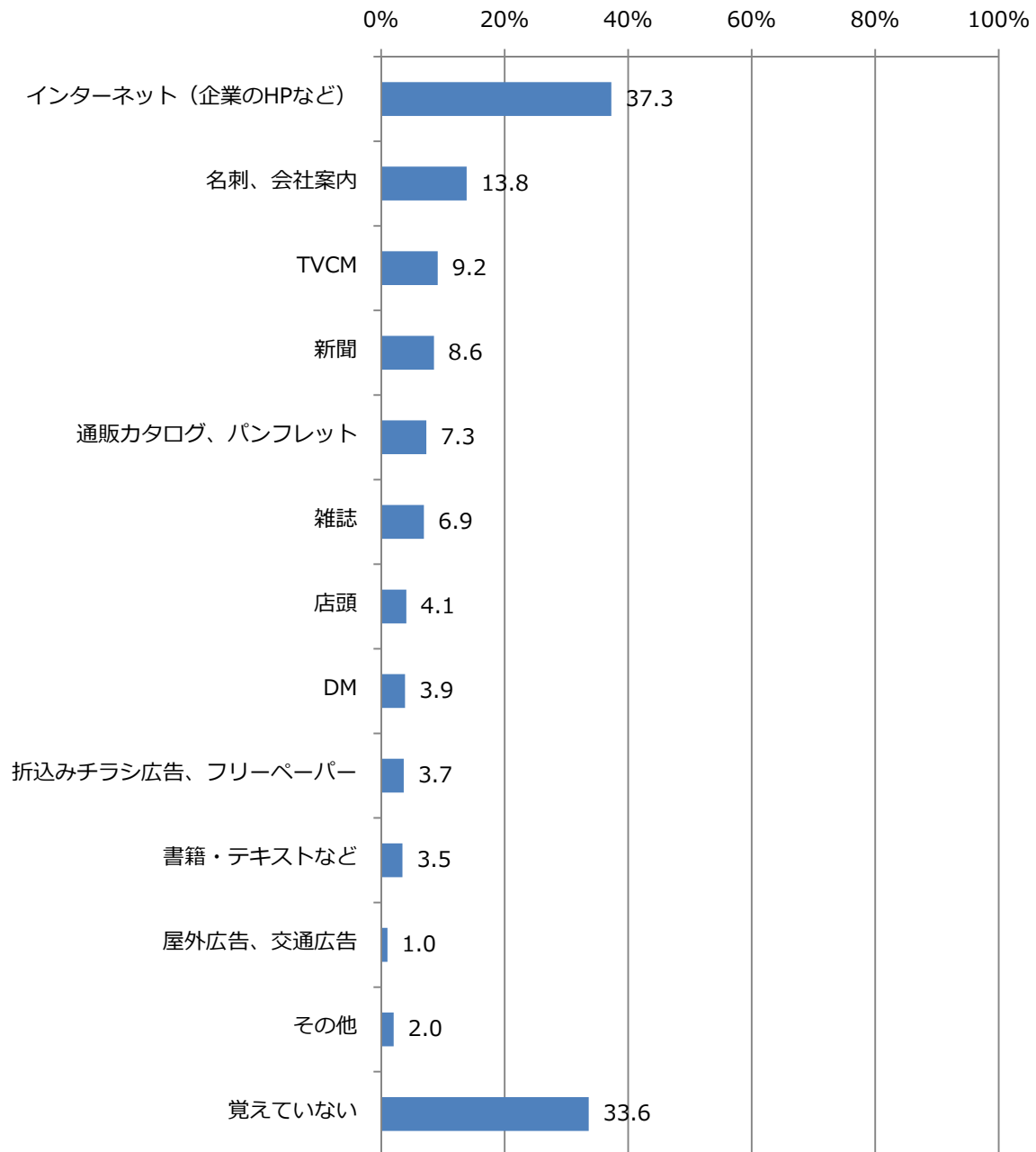
年代別に見ると、「個人情報の適正な取扱いを認証するマーク」という回答が最も多かったのは60代（85.2%）で、最も少ないのは20代（70.5%）でした。



Q3 「このマークを、どこで知りましたか／見ましたか」

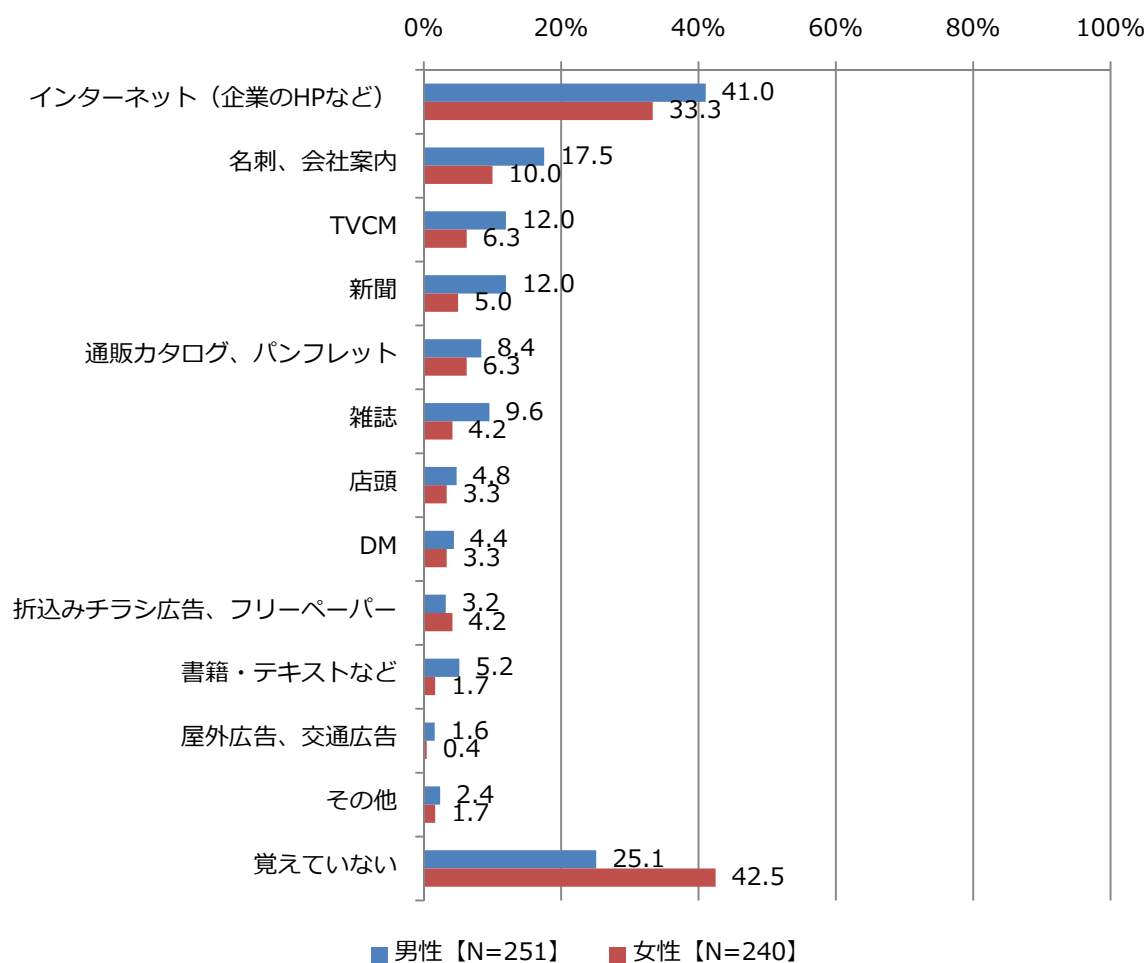
プライバシーマークはインターネット上が最も見られている

Q3 Q1 でプライバシーマークを「知っている」または「見たことがある」と回答された方（491名）にどこで知った／見たかお聞きしたところ、インターネット（企業のHP等）で見たという回答が最も多くなりました。

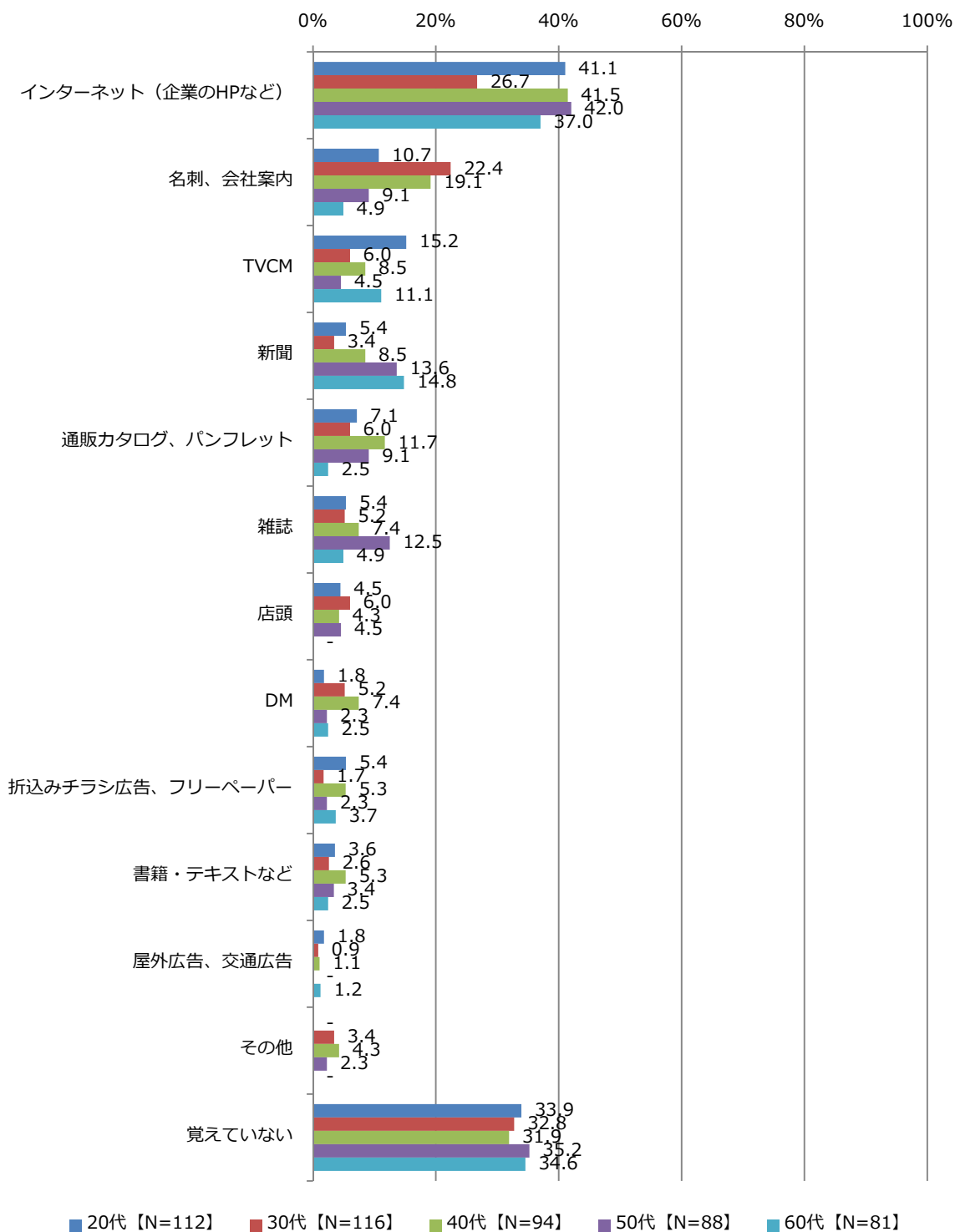


【N=491】

男女別に見ると、男女ともにインターネット（企業のHP等）の認知率が最も高くなりましたが、その次に高いのは男性、女性ともに「名刺、会社案内」となっています。



年代別に見ると、すべての年代でインターネット（企業のHP等）の割合が最も高くなっていますが、次に高いのは20代で「TVCM」、30代、40代で「名刺、会社案内」、50代、60代で「新聞」となっています。



Q4 「このようなマークは有益だと思いますか」

半数の人がプライバシーマークを有益だと思うと回答

プライバシーマーク[®]は、個人情報を適切に取り扱う企業を示すマークです。

このマークの使用を認められた企業は、JIPDEC が運用する第三者認証制度により、

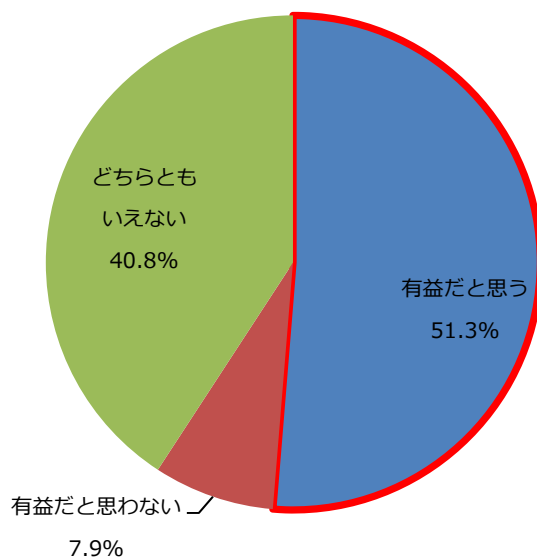
日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」の基準を満たしているかの審査を受け認定された企業です。

そのため、このマークを使用している企業は、個人情報の取扱いが適切であるということが容易に判断できます。

プライバシーマークについてはこちら⇒<http://privacymark.jp/info/publication.html>

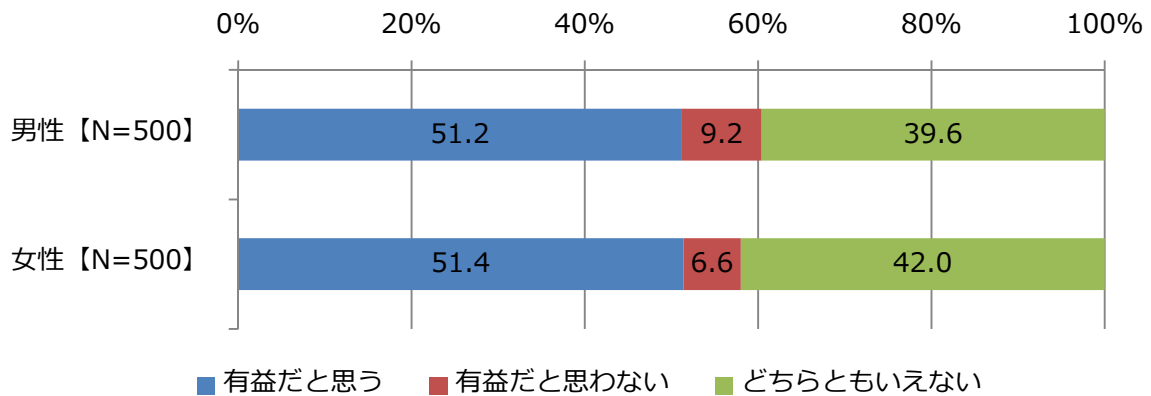
※プライバシーマークは JIPDEC の登録商標です。

という説明文をお読みいただき、「このようなマークは有益だと思いますか」と尋ねたところ、半数の人が「有益だと思う」と回答しました。

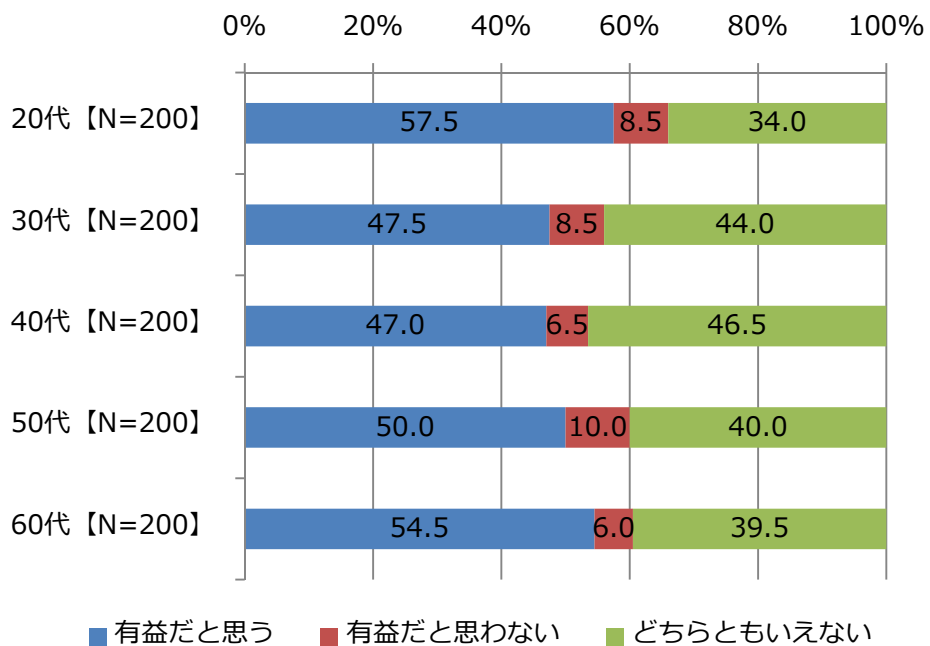


【N=1,000】

男女別に見ると、「有益だと思う」と回答した割合は女性の方が高くなっています。



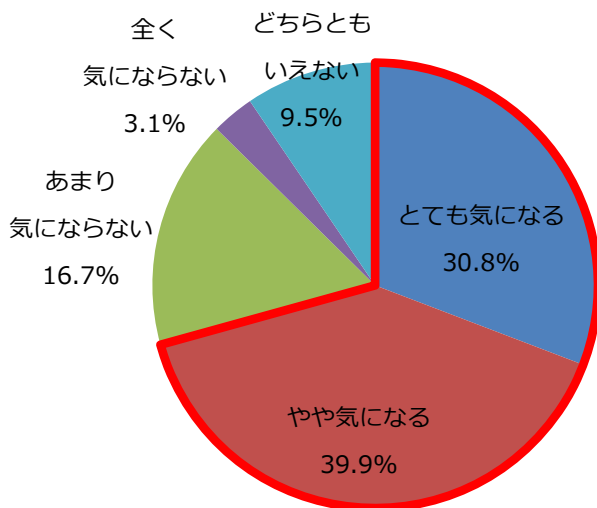
年代別に見ると、「有益だと思う」という回答が最も多いのは20代で57.5%、最も少ないのは40代（47.0%）となっています。



Q5 「個人情報を企業等がどのように取り扱っているか、気になりますか」

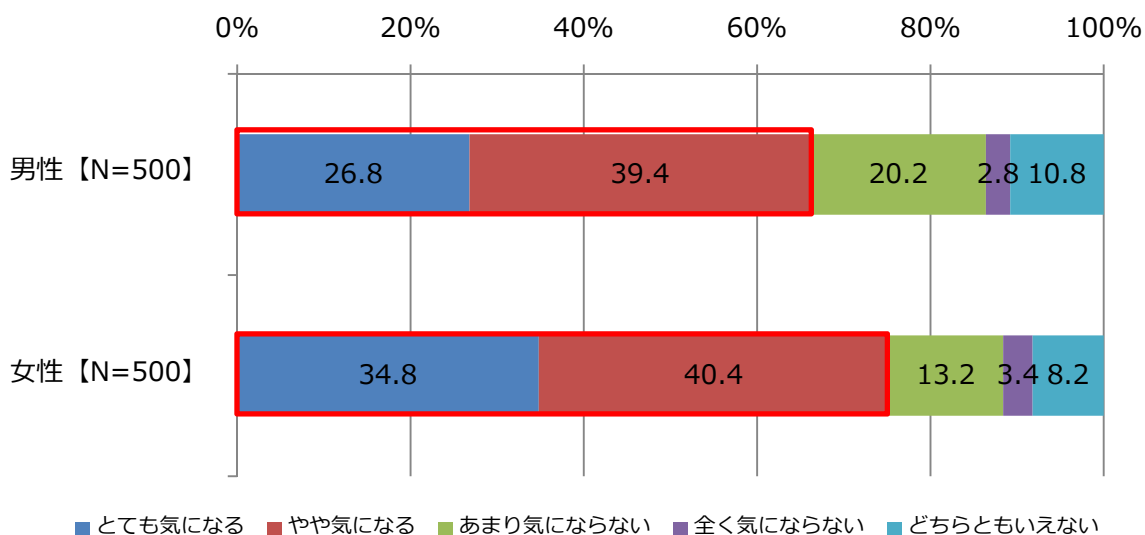
7 割の人が「気になる」と回答

「あなたの個人情報を企業等がどのように取り扱っているか、気になりますか」という問いに「とても気になる」「やや気になる」を合わせて全体では 7 割の人が「気になる」と回答しました。

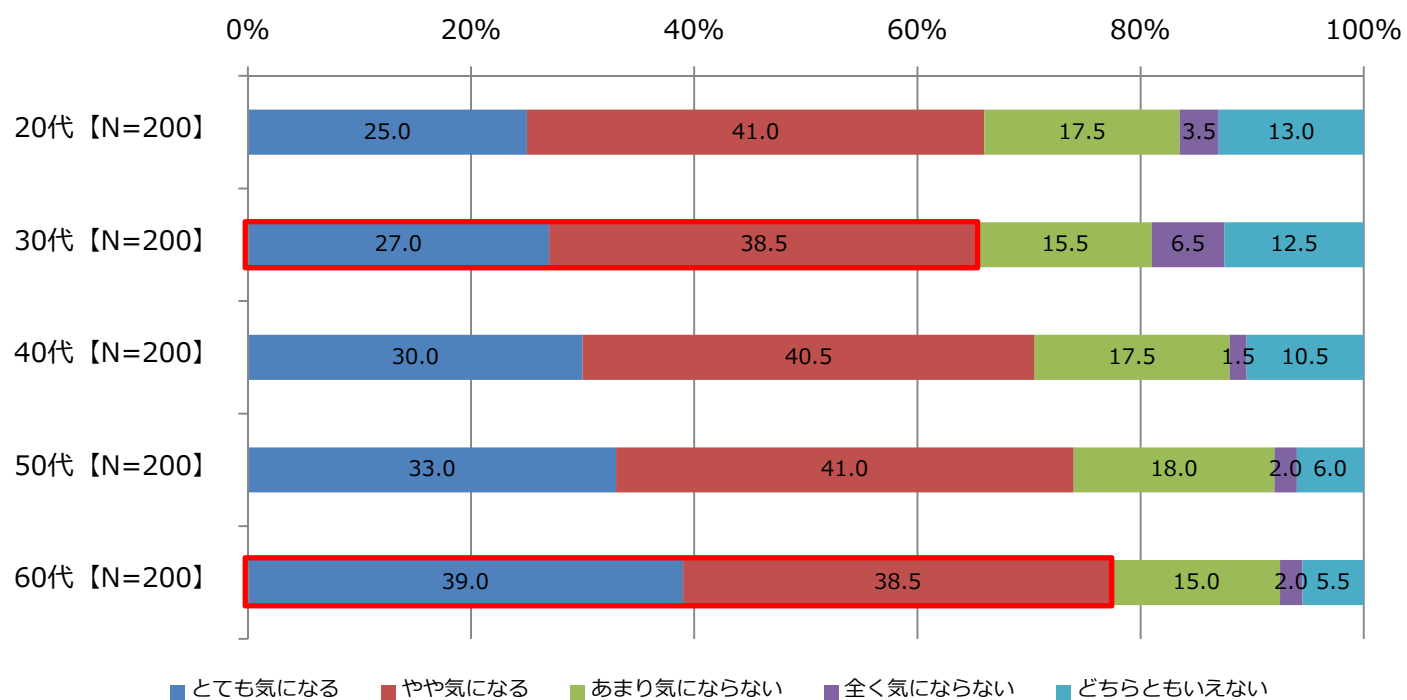


【N=1,000】

男女別に見ると男性の 66.2%が「気になる」と回答、女性では 75.2%もの人が「気になる」と回答しました。



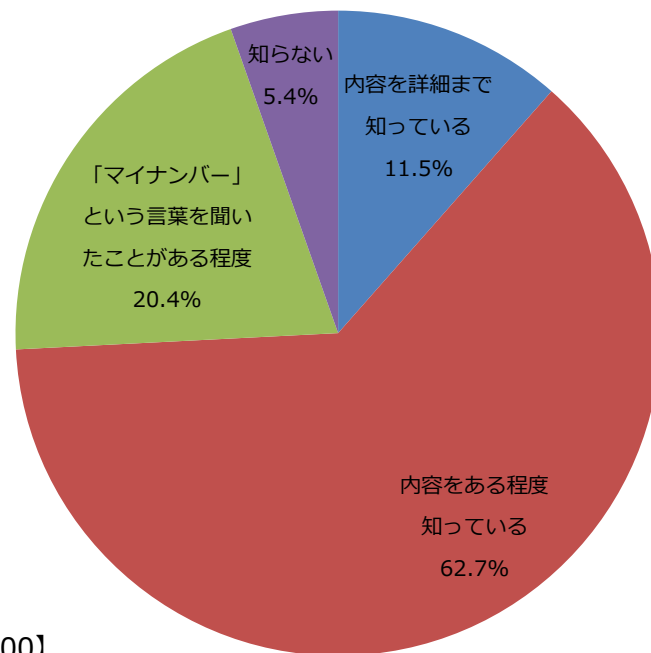
年代別に見ると、最も「気になる」という回答が多かったのは60代で、77.5%にも上っています。最も少なかったのは30代ですが、6割以上の方が「気になる」と回答しています。



Q6 「マイナンバー制度をどの程度知っていますか」

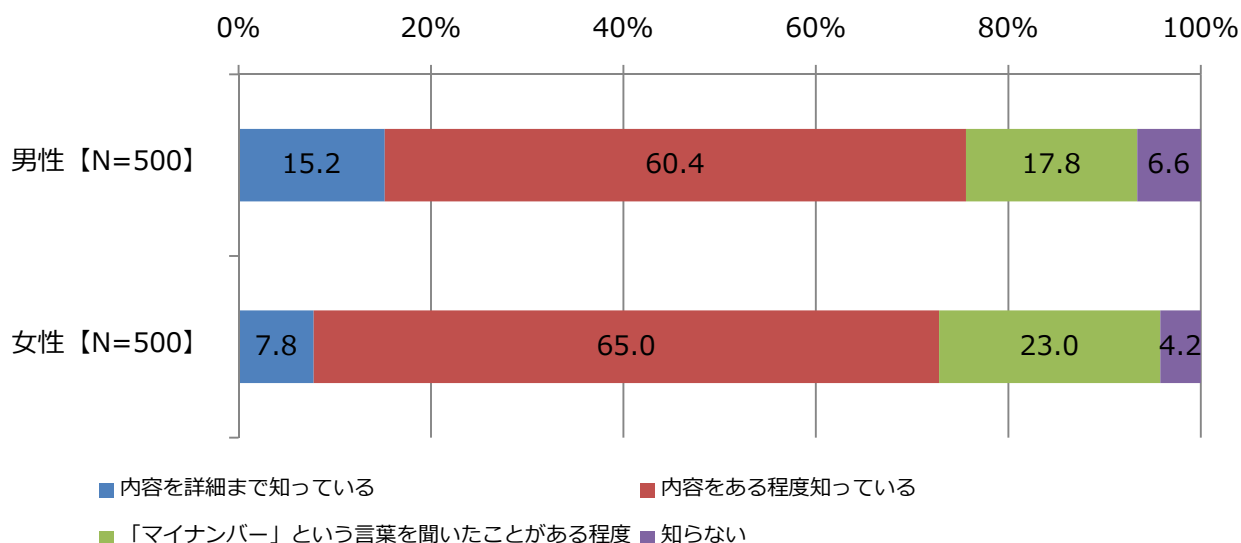
6割の人が「内容をある程度知っている」と回答

『マイナンバー制度』の運用が始まり、国民一人一人にマイナンバー（個人番号）が通知されましたが、あなたはマイナンバー制度をどの程度知っていますか」という問いに対して最も回答が多かったのは「内容をある程度知っている」（63%）でしたが、次に多かったのは『マイナンバー』という言葉聞いたことがある程度」（20%）でした。

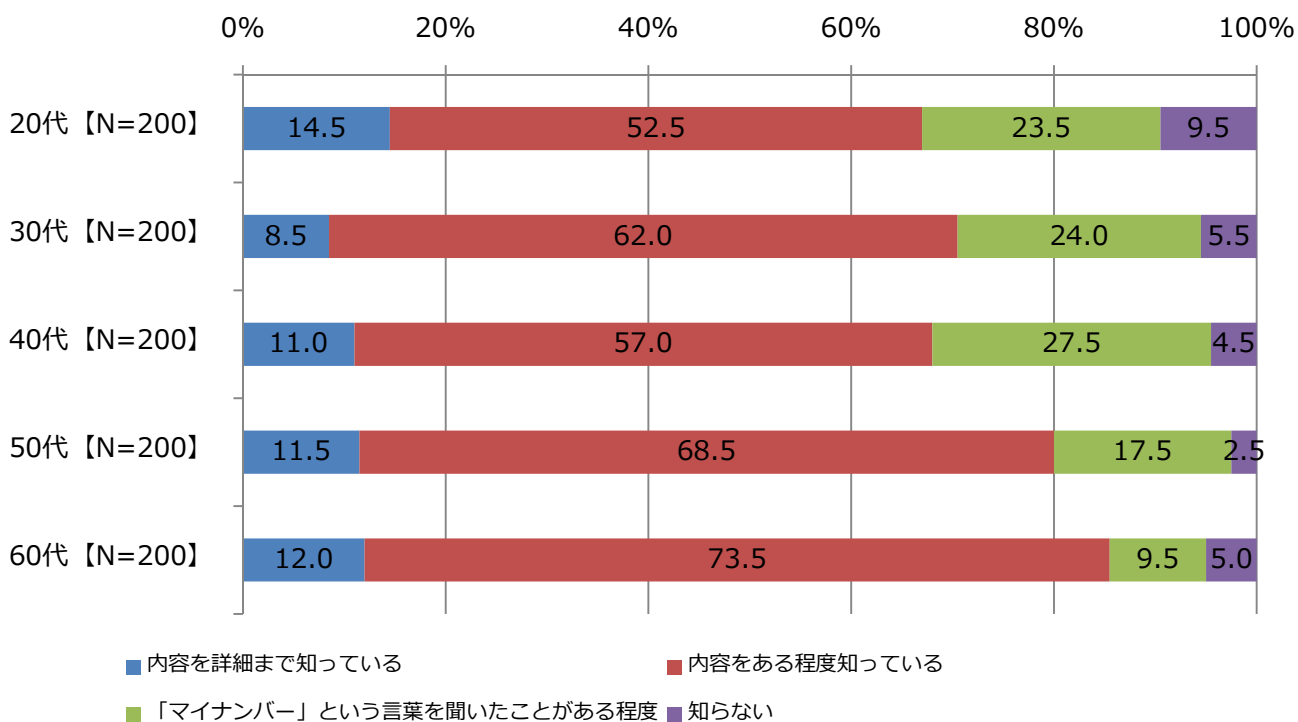


【N=1,000】

男女別に見ると、「内容を詳細まで知っている」男性 15.2%、女性 7.8%、「知らない」男性 6.6%、女性 4.2%となっています。



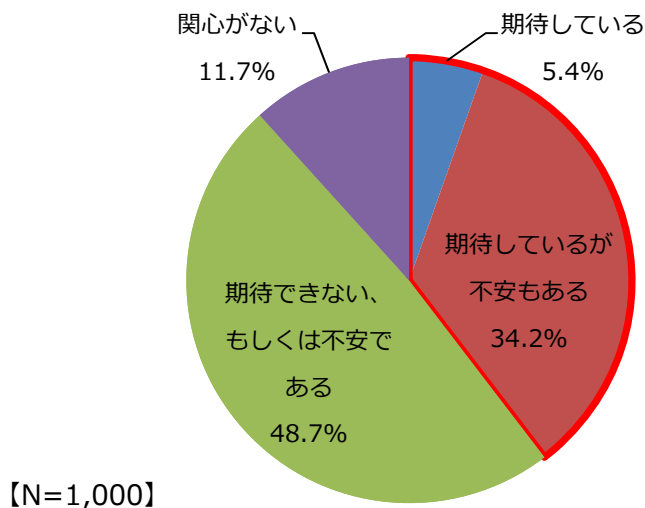
年代別に見ると、「内容を詳細まで知っている」という回答は 20代（14.5%）、60代（12.0%）、その後 50代（11.5%）、40代（11.0%）、30代（8.5%）と続きますが、「知らない」という回答も 20代（8.5%）が最も高く、30代（5.5%）、60代（5.0%）、40代（4.5%）、50代（2.5%）と続き、年代による傾向はみられません。



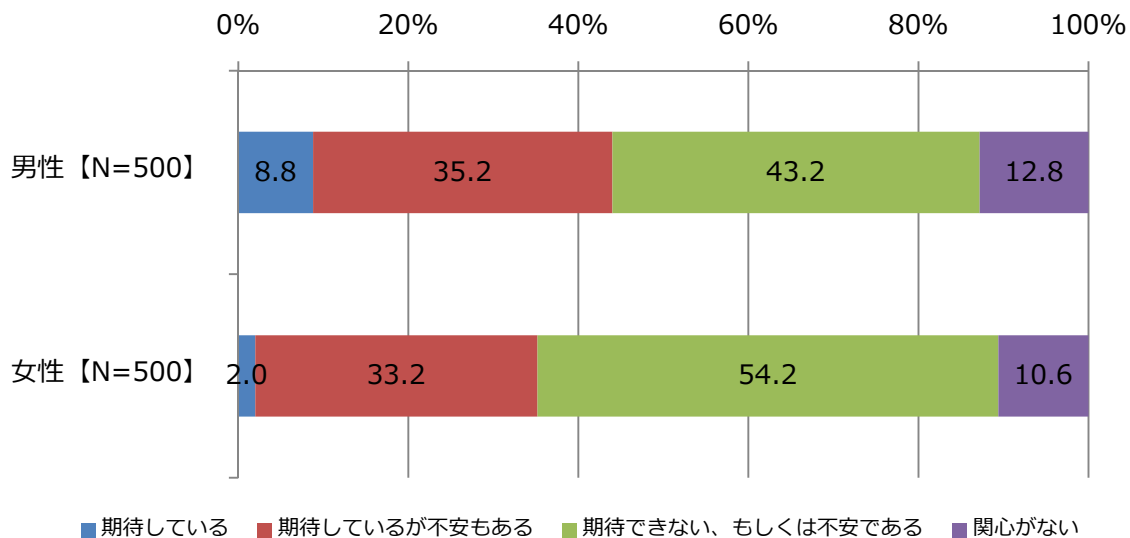
Q7 「マイナンバー制度についてどのように感じていますか」

全体の4割が「期待している」としながらも、内9割は「不安もある」

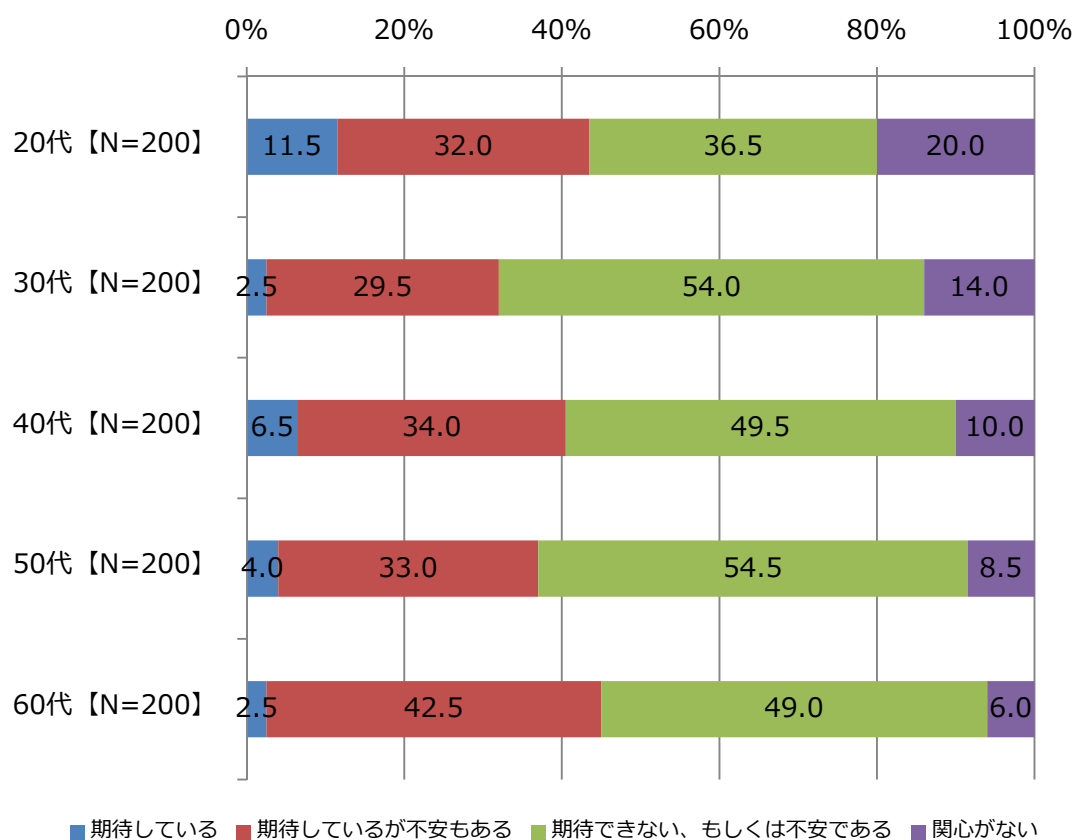
「マイナンバー制度についてどのように感じていますか。あなたの現在のお気持ちに最も当てはまるものをお答えください。」と尋ねたところ、4割の人が「期待している」としながらも、内9割が「期待しているが不安もある」と回答しています。



男女別に見ると、男性の「期待している」「期待しているが不安もある」の合計は44%、女性では35.2%となっています。



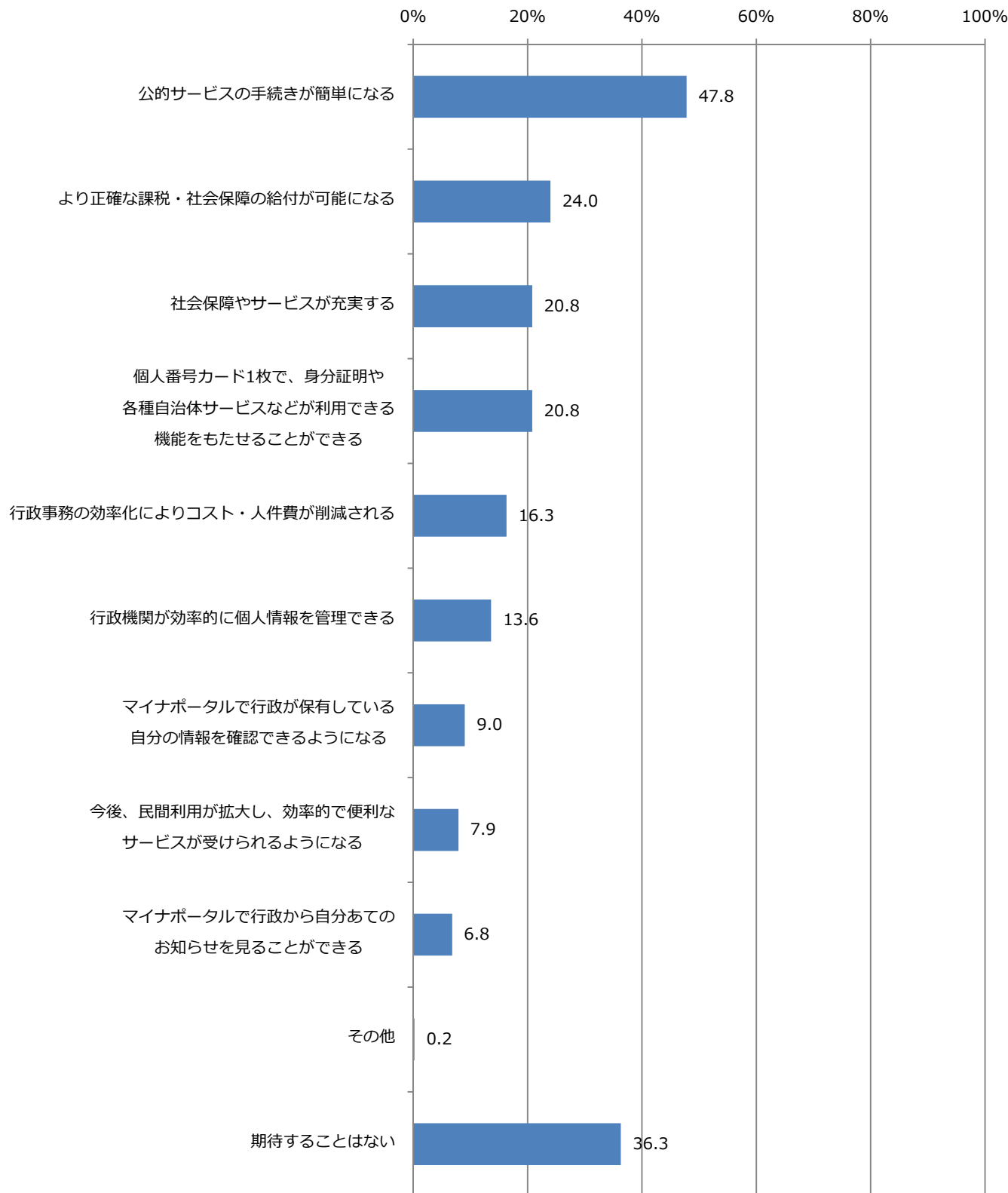
年代別に見ると、60代の「期待している」「期待しているが不安もある」の合計は45%、次いで20代（43.5%）、40代（40.5%）、50代（37%）、30代（32%）となっています。一方で、その内の不安感も60代（94.4%）、30代（92.2%）、50代（89.2%）、40代（84%）、20代（73.6%）とすべての年代で7割以上と高くなっています。



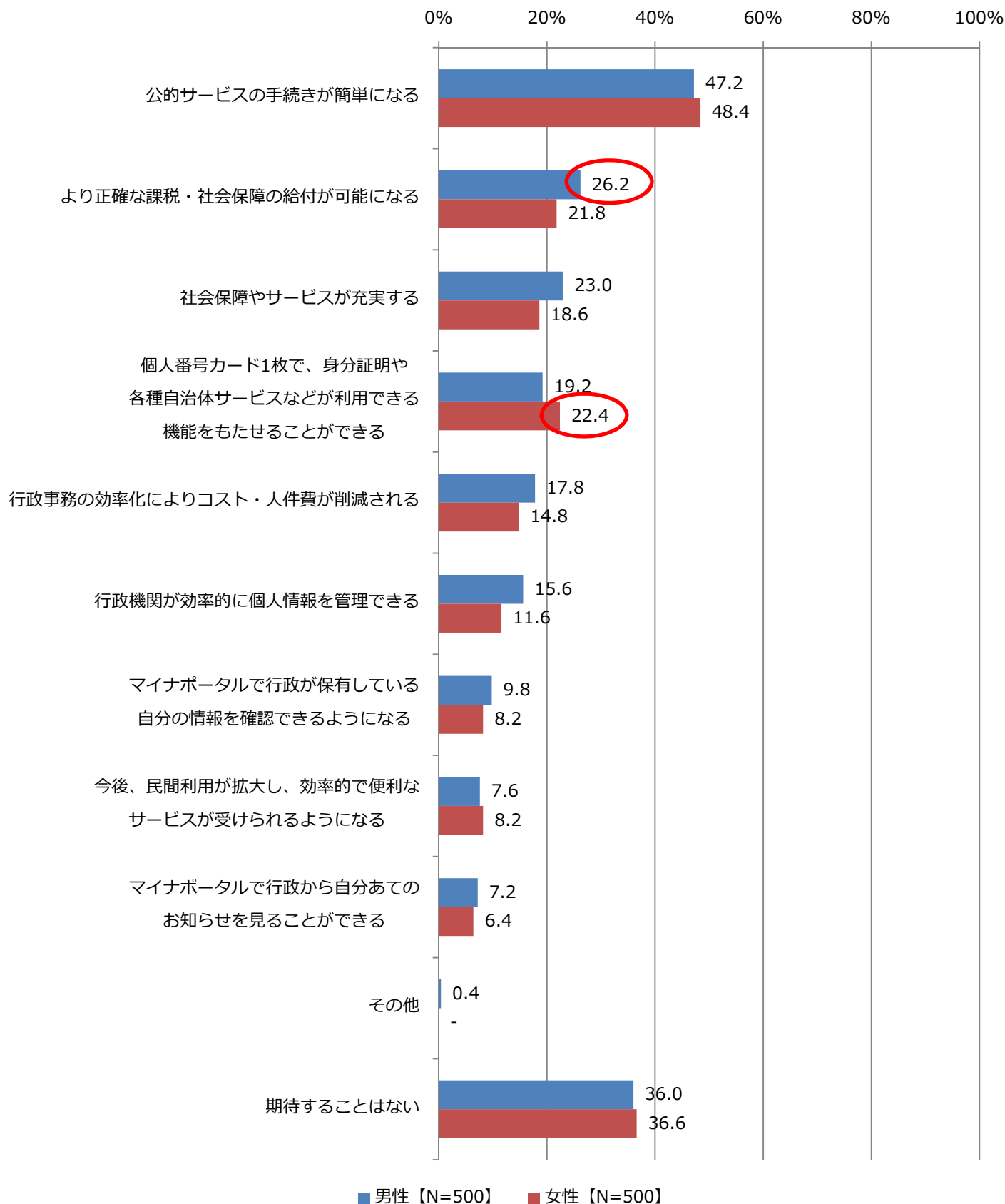
Q8 「マイナンバーに期待することは何ですか」

約半数が「公的サービスの手続きが簡単になる」ことに期待

「あなたがマイナンバー制度に期待することは何ですか」という問いに対して「公的サービスの手続きが簡単になる」という回答が最も多く、次いで「より正確な課税・社会保障の給付が可能になる」という回答が高くなっています。

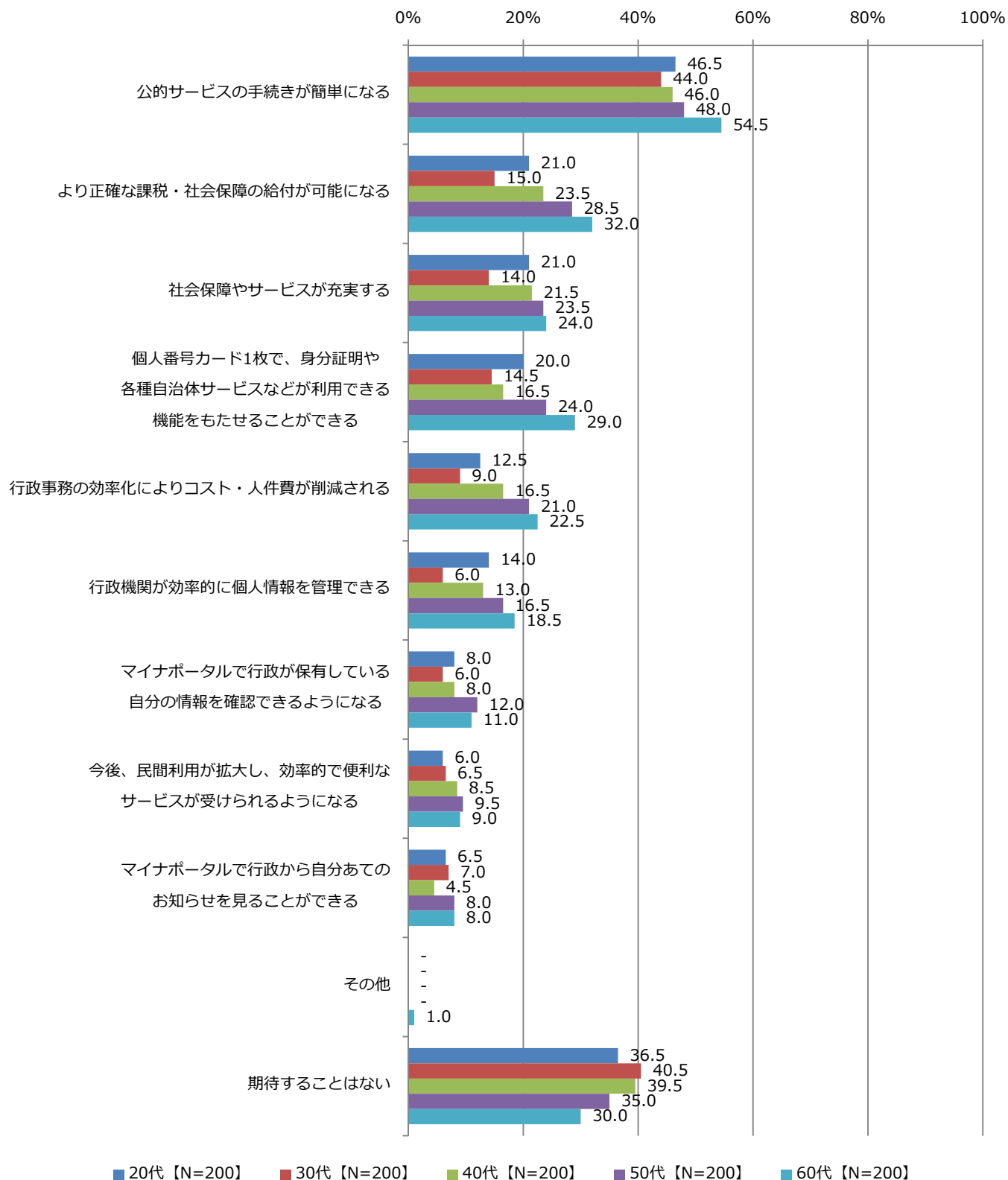


男女ともに最も期待することは「公的サービスの手続きが簡単になる」（男性 47.2%、女性 48.4%）でしたが、次いで期待することは男性「より正確な課税・社会保障の給付が可能になる」（26.2%）、女性「個人番号カード1枚で、身分証明書や各種自治体サービスなどが利用できる機能をもたせることができる」（22.4%）となりました。



年代別に見ると、どの年代でも「公的サービスの手続きが簡単になる」、「より正確な課税・社会保障の給付が可能になる」の順に高い回答率となっています。

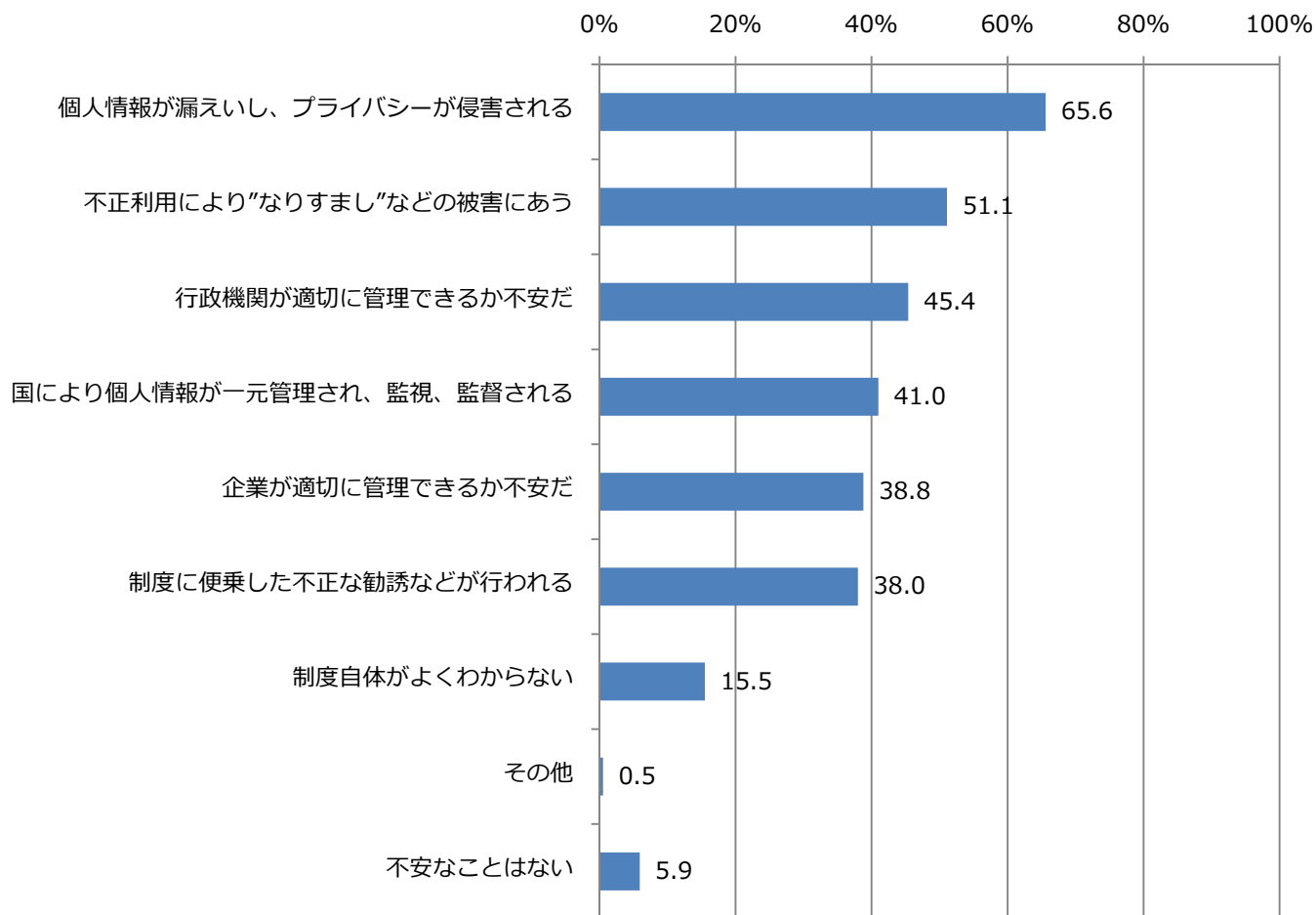
30代、50代、60代で3番目に高い回答は「個人番号カード1枚で、身分証明書や各種自治体サービスなどが利用できる機能をもたせることができる」となっていますが、40代で3番目に高い回答は「社会保障やサービスが充実する」となっています。



Q9 「あなたがマイナンバー制度について不安だと思うことは何ですか」

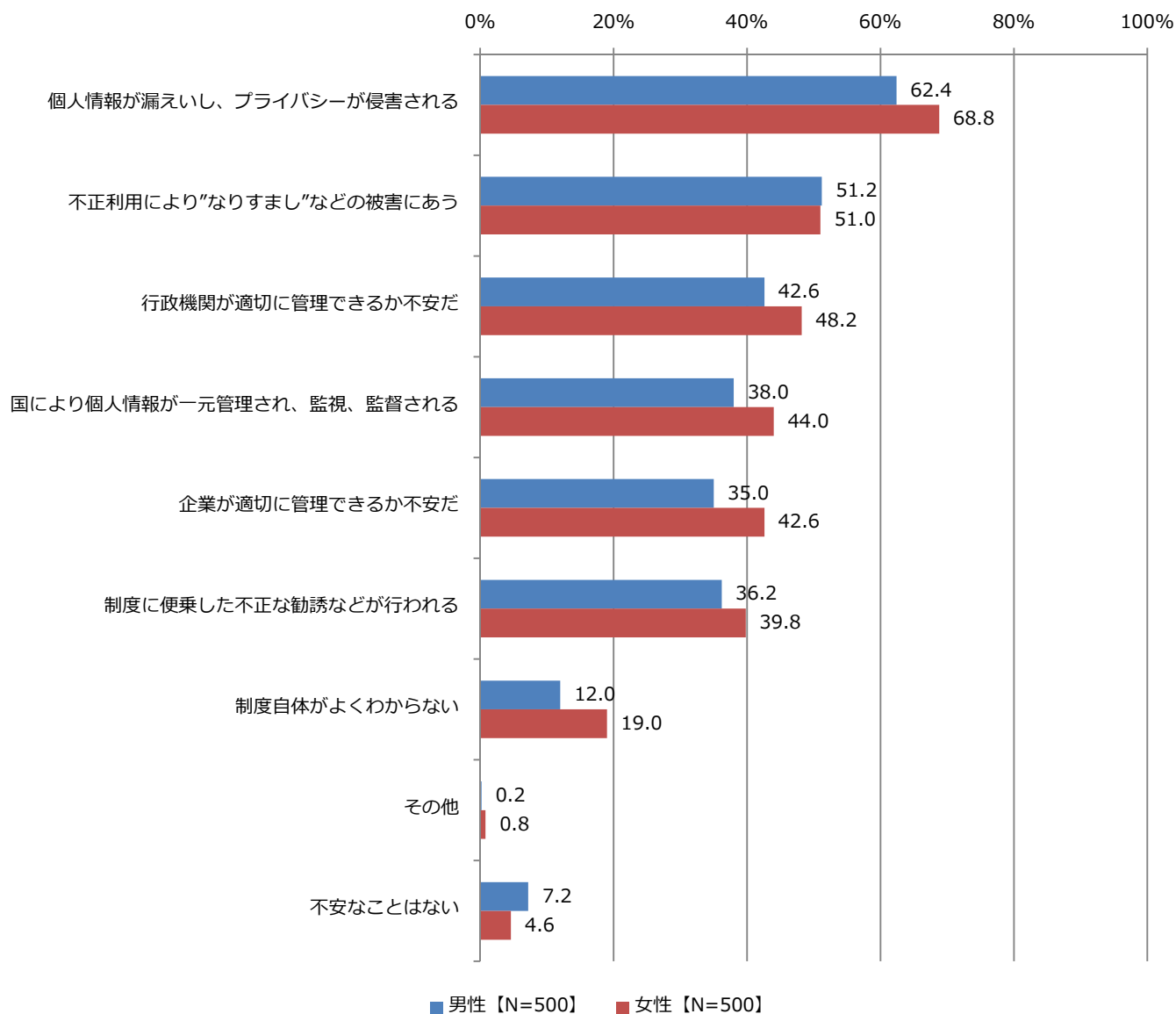
6割以上が「個人情報が漏えいし、プライバシーが侵害される」と回答

「あなたがマイナンバー制度について不安だと思うことは何ですか」という問いに対して「個人情報が漏えいし、プライバシーが侵害される」という回答が65.6%と最も多くなりました。



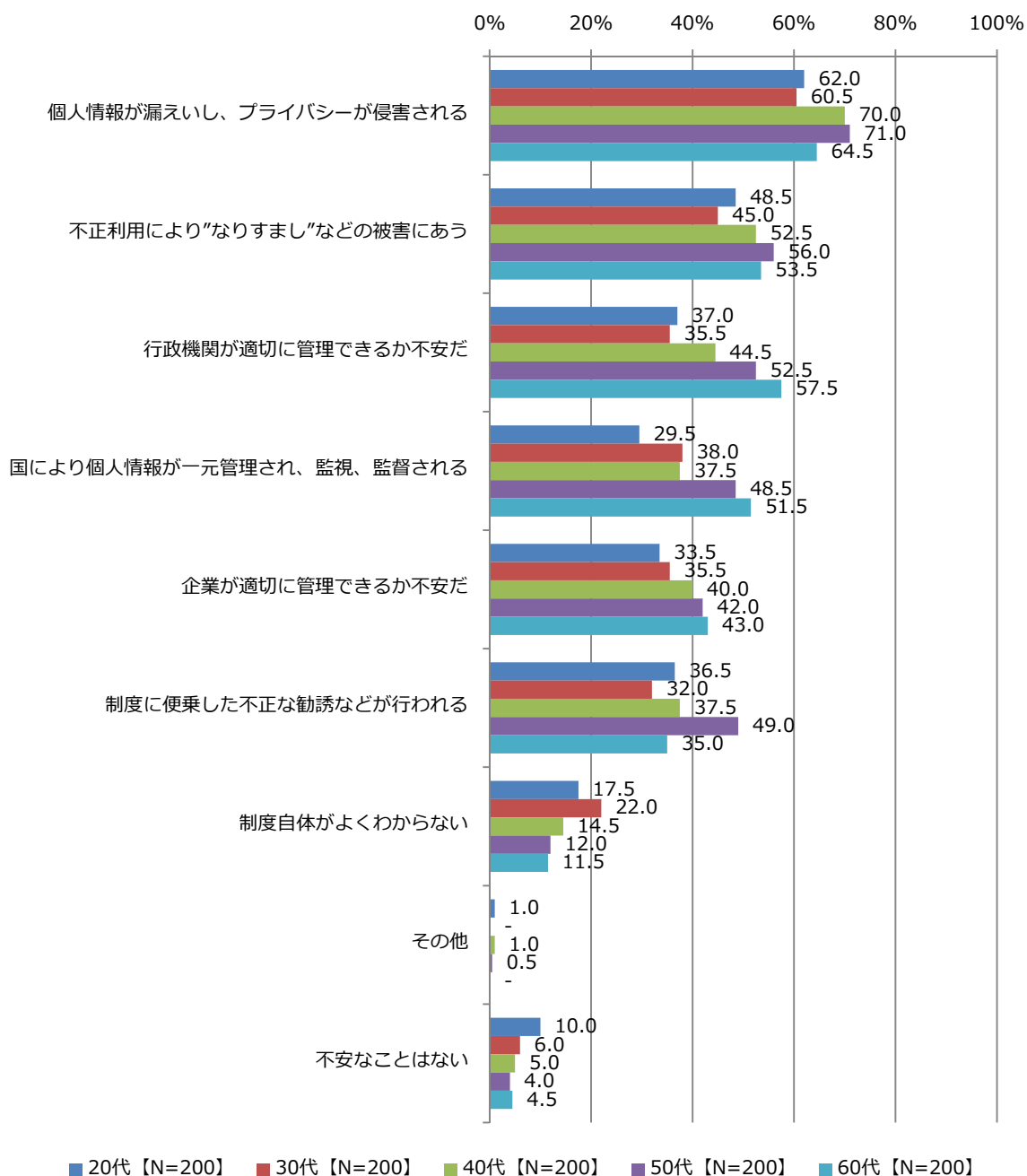
【N=1,000】

男女別に見ると「不安なことはない」という回答が男性 7.2%、女性 4.6%となっており、「不正により“なりすまし”などの被害にあう」という回答を除き全項目で女性の方が男性よりも若干不安感が高くなっています。



年代別に見ると「不安なことはない」という回答は 20 代が最も高くなっています。

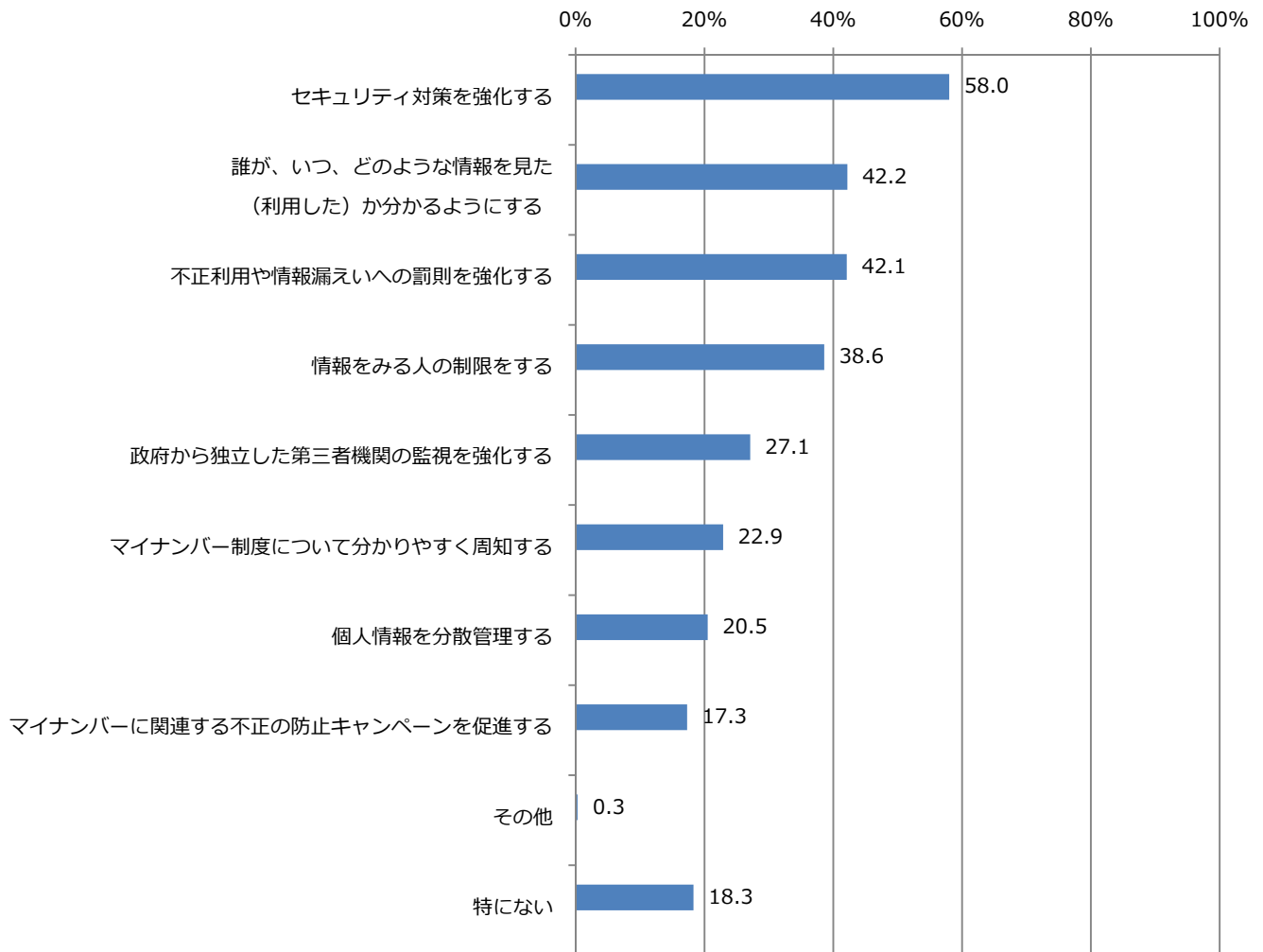
全年代で「個人情報が漏えいし、プライバシーが侵害される」という回答が最も高くなっていますが、次いで高いのは 20 代～50 代までは「不正により“なりすまし”などの被害にあう」と回答しているのに対して、60 代は「行政機関が適切に管理できるか不安だ」と回答しています。



Q10 「マイナンバーを含む個人情報の取扱いについて、行政に対して期待すること」

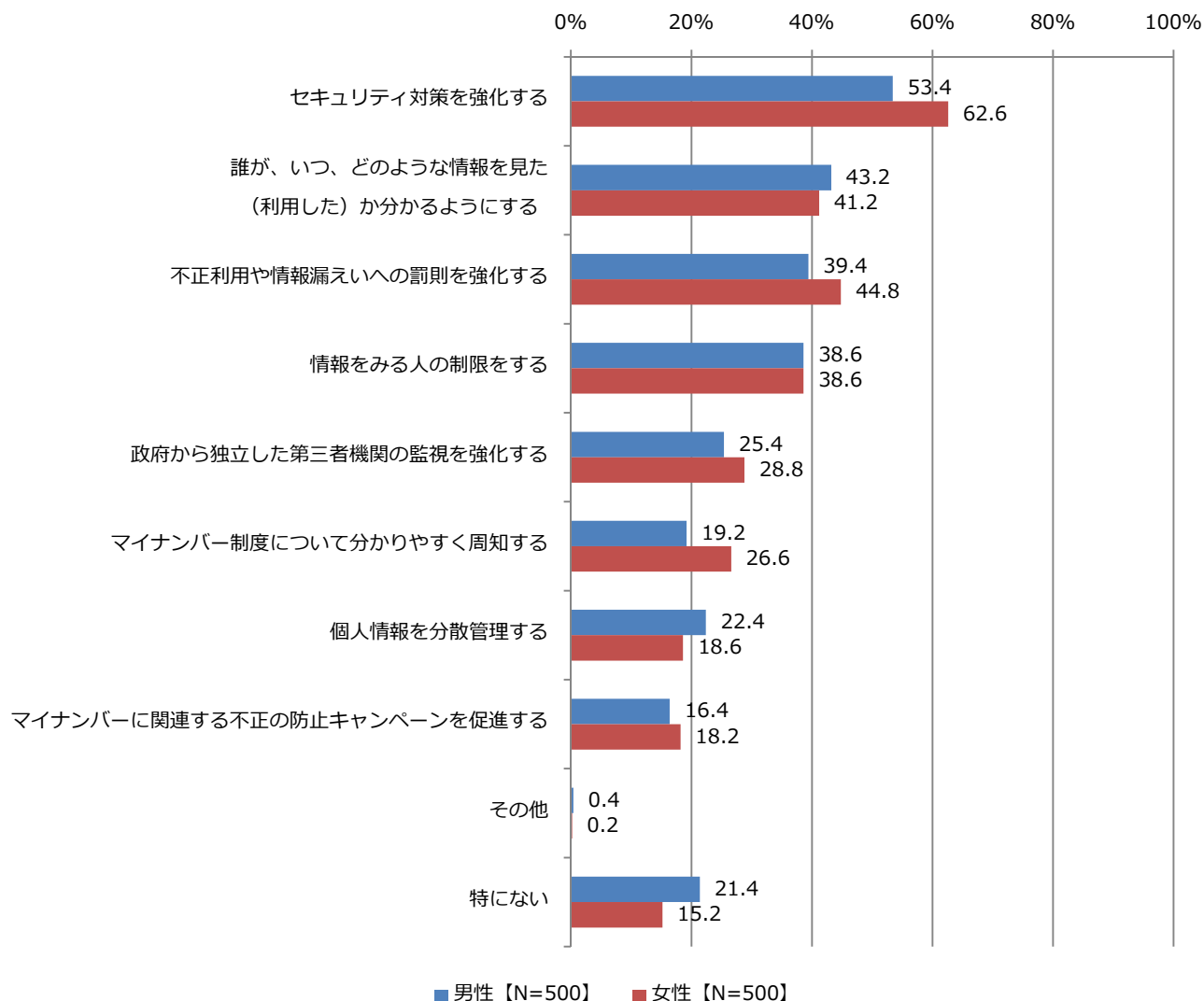
約半数がセキュリティ対策強化に期待

「あなたが、マイナンバーを含む個人情報の取扱いについて、行政に対して期待することは何ですか」という問いに約半数がセキュリティ対策強化に期待すると回答しています。



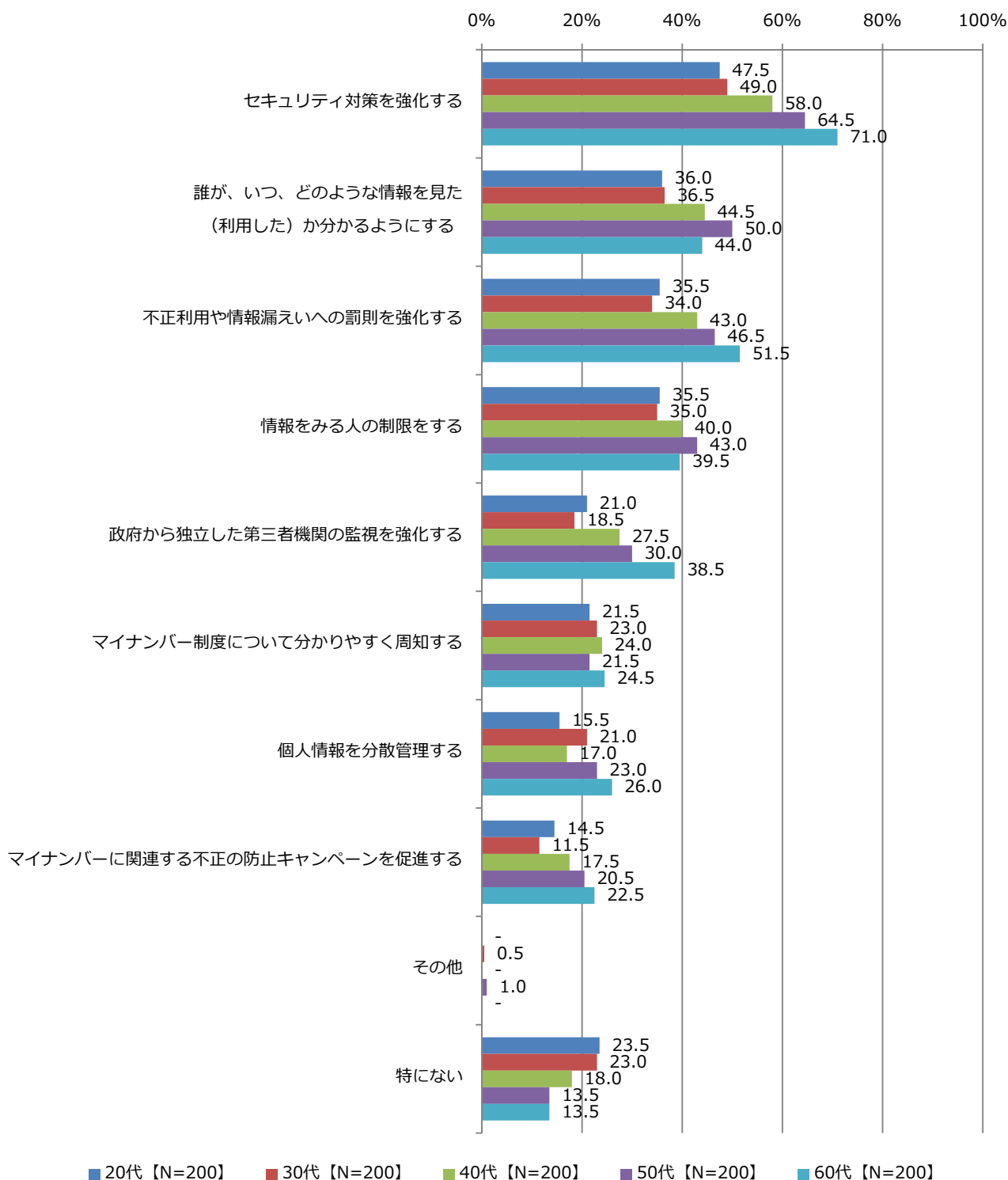
【N=1,000】

男女別に見ると「セキュリティ対策を強化する」という回答が男性 53.4%に対して、女性 62.6%と女性の回答率が高く、2 番目に回答率が高いのは男性が「誰が、いつ、どのような情報を見た（利用した）か分かるようにする」であるのに対して、女性は「不正利用や情報漏えいへの罰則を強化する」となっています。



年代別に見ると、60代の「セキュリティ対策を強化する」という回答は71.0%と全体の回答率（58.0%）を大きく上回っています。

また、次いで高いのは20代～50代で「誰が、いつ、どのような情報を見た（利用した）か分かるようにする」であるのに対して60代では「不正利用や情報漏えいへの罰則を強化する」となっています。



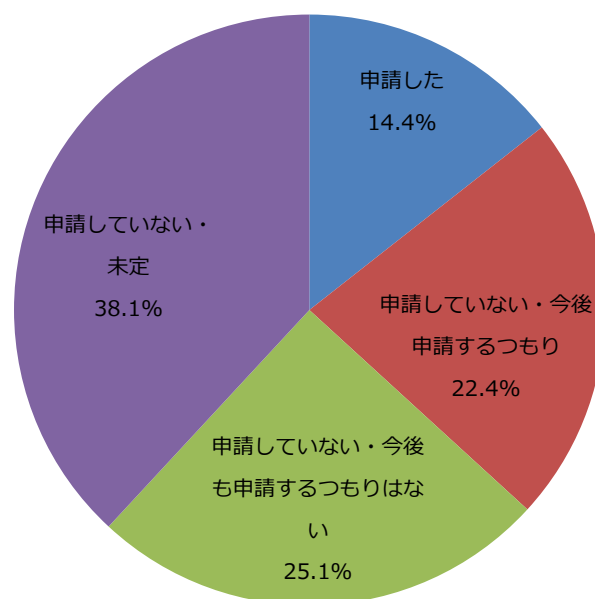
Q11 「個人番号カード（マイナンバーカード）の申請状況」

個人番号カードを実際に申請したのは 14%

※個人番号カードとは、本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、様々な行政サービスを受けることができるようになる IC カードです。平成 27 年 10 月から配付された通知カードは、紙のカードで写真がないので、単体では本人確認に用いることができません。

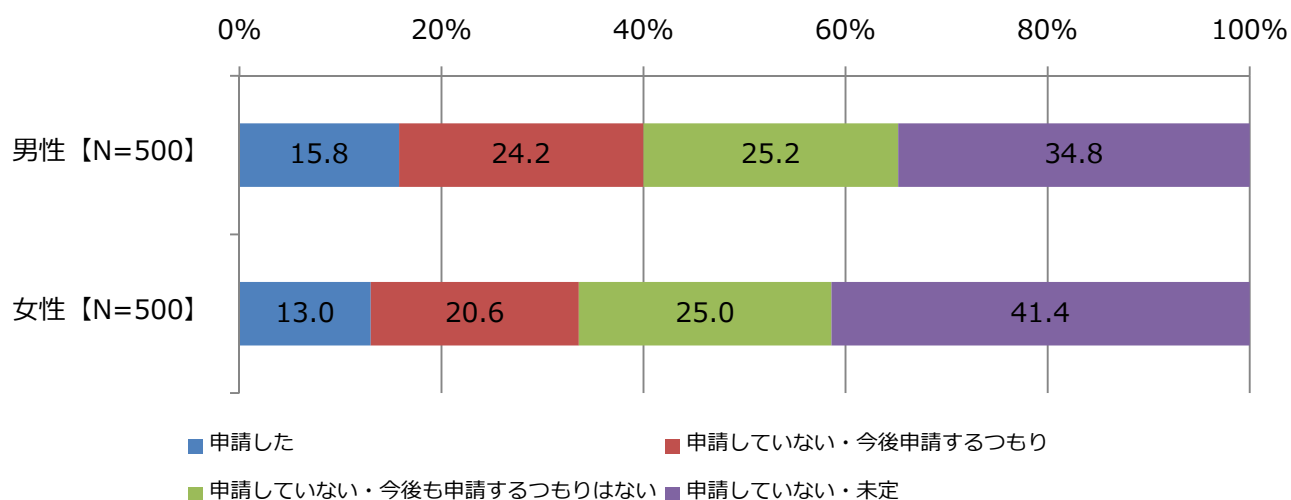
「あなたの、個人番号カードの申請状況についてお答えください。」という問いに「申請した」という回答は 14.4% となっています。

「今後申請するつもり」は 22.4%、「今後も申請するつもりはない」は 25.1%、「未定」は 38.1% となっています。



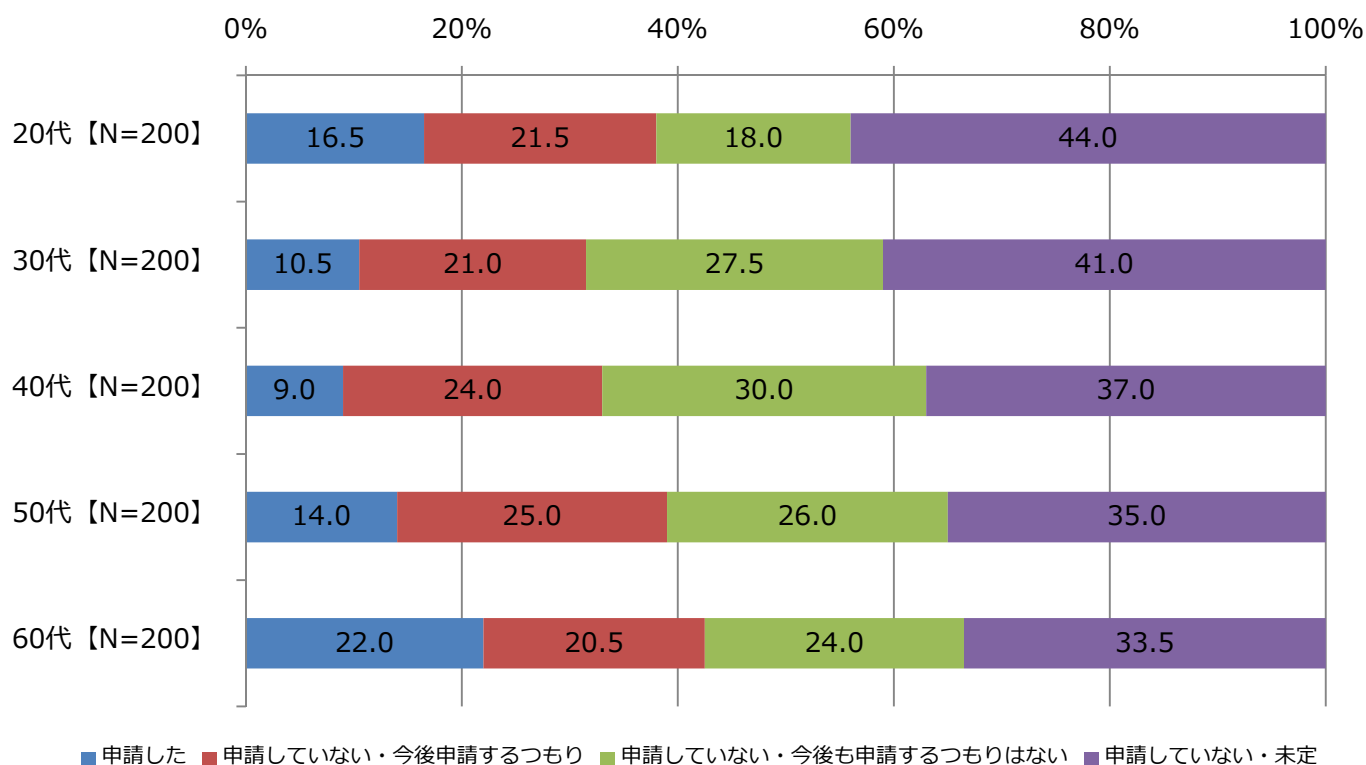
【N=1,000】

男女別にみると、「申請した」男性 15.8%、女性 13.0%と男性の割合が若干高くなっています。
 「申請していない・未定」の割合は男性 34.8%、女性 41.4%と、女性の割合が若干高くなっています。



年代別にみると、「申請した」割合は 60 代が最も高くなっていますが、「申請していない・未定」の割合は 20 代が最も高く、30 代とともに 4 割を超えています。

一方、「申請していない・今後も申請するつもりはない」という回答は 40 代の割合が最も高くなっています。



Q12 「個人番号カード（マイナンバーカード）を申請した理由」

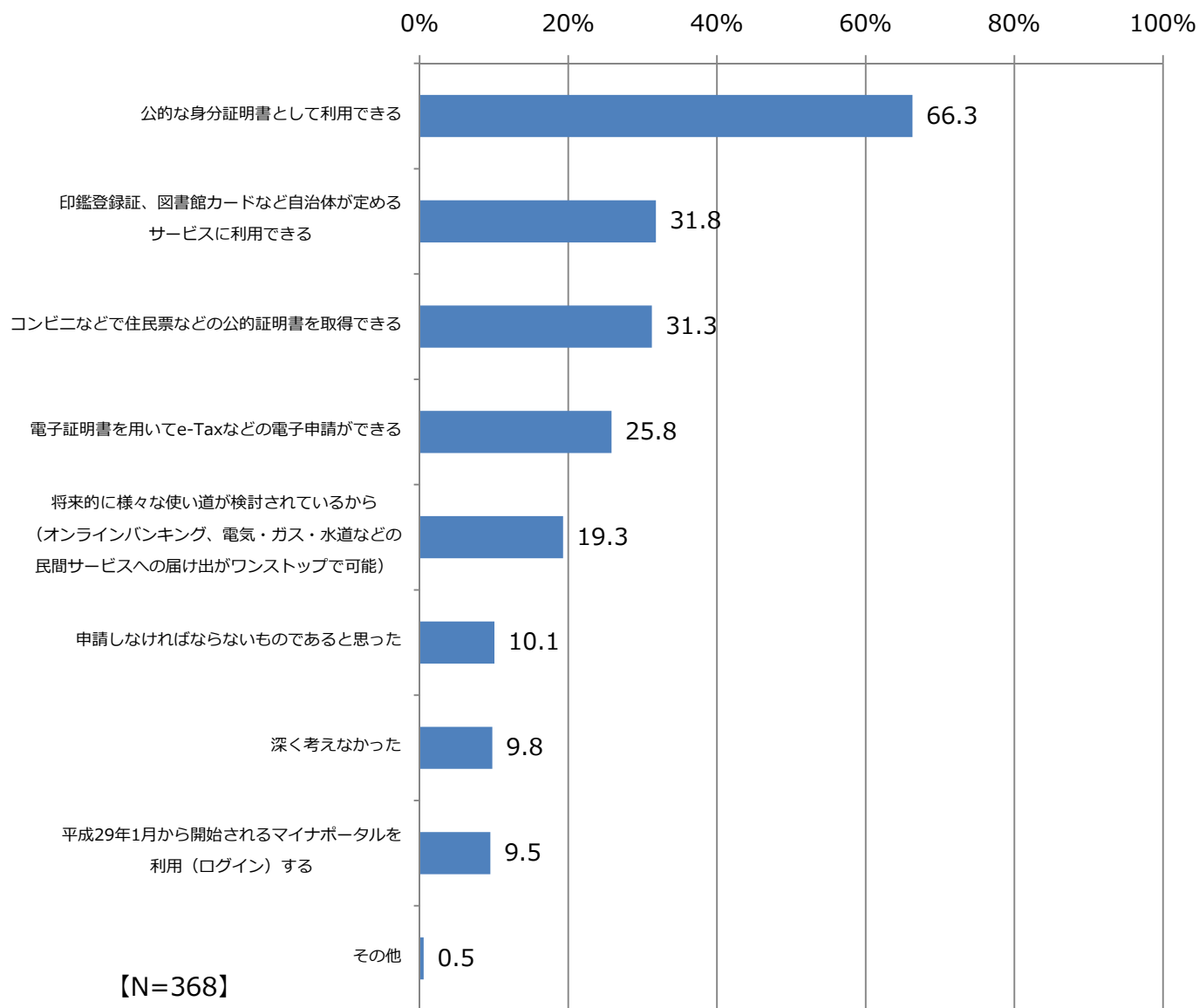
「公的な身分証明書として利用できる」が最多

※以下の選択肢には、将来的に検討されている事項なども含まれています。

※マイナポータルとは、自宅のパソコンなどから、行政機関がマイナンバーの付いた自分の情報をいつ、どことやりとりしたのか確認できるほか、行政機関が保有する自分に関する情報や行政機関からの一人ひとりに合った行政サービスなどのお知らせを取得できる個人用サイトです。

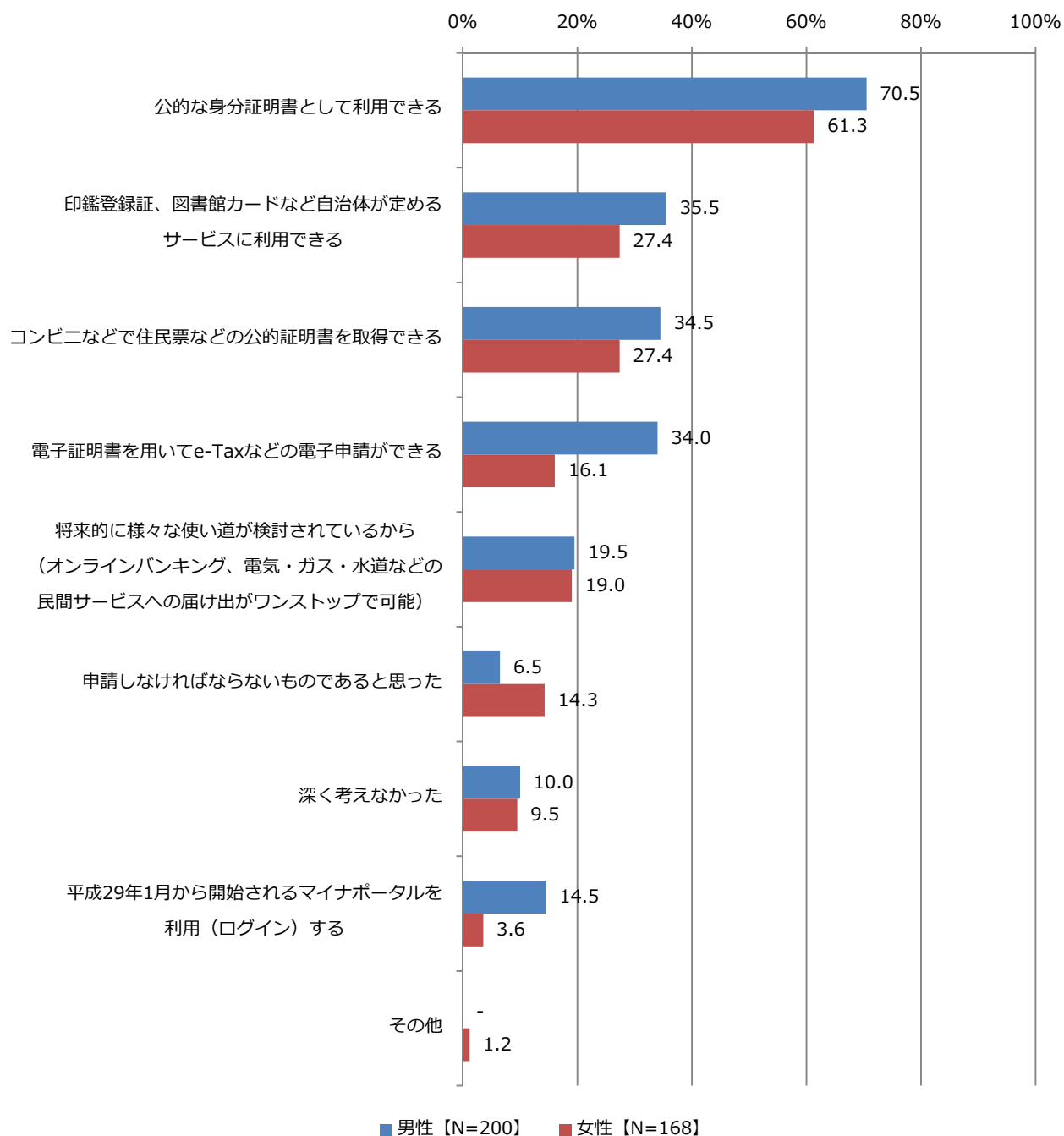
機能の詳細は現在検討中であり、平成29年1月から開始予定となっています。マイナポータルを利用する際は、なりすましの防止など、情報セキュリティへの配慮から、個人番号カードのICチップに搭載される公的個人認証を用いたログイン方法を採用する予定になっています。

「あなたが個人番号カードの申請をした（今後申請するつもり）理由は何ですか」という問いに「公的な身分証明書として利用できる」という回答が最も多く、6割を超えています。



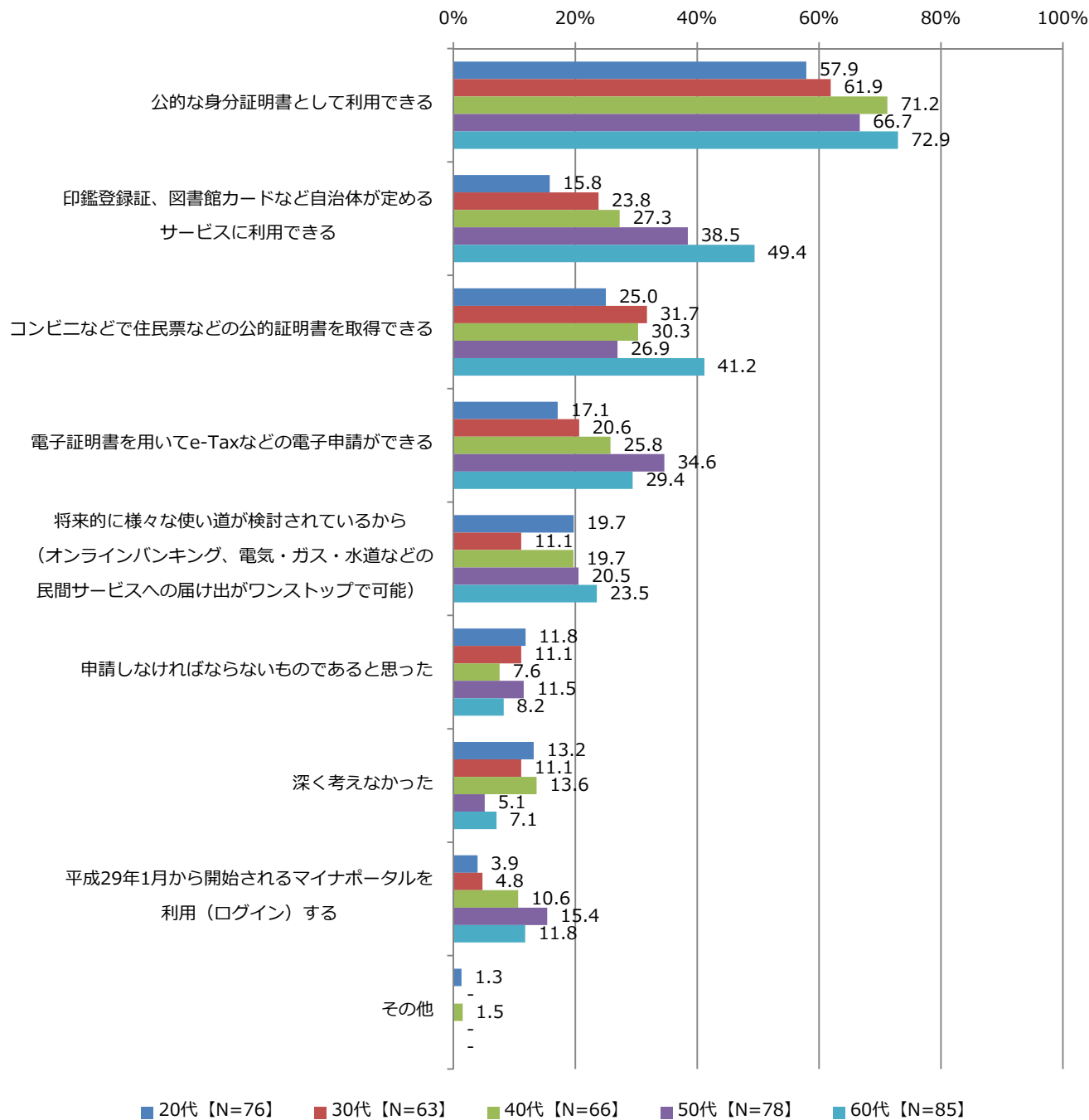
男女別にみると、男女ともに「公的な身分証明書として利用できる」、「印鑑登録証、図書館カードなど自治体が定めるサービスに利用できる」、「コンビニなどで住民票などの公的証明書を取得できる」の順に回答率が高くなりましたが、次いで男性では「電子証明書を用いて e-Tax などの電子申請ができる」が高く、女性では「将来的に様々な使い道が検討されているから」となっています。

また、平成 29 年 1 月から開始されるマイナポータルを利用（ログイン）するという回答は男性の回答が女性の 4 倍となっています。



年代別にみると、20代～50代で「公的な身分証明書として利用できる」、「コンビニなどで住民票などの公的証明書を取得できる」の順に回答率が高くなっていますが、3番目に高いのは20代は「将来的に様々な使い道が検討されているから」、30代、40代は「印鑑登録証、図書館カードなど自治体が定めるサービスに利用できる」、50代は「電子証明書を用いてe-Taxなどの電子申請ができる」、となっています。

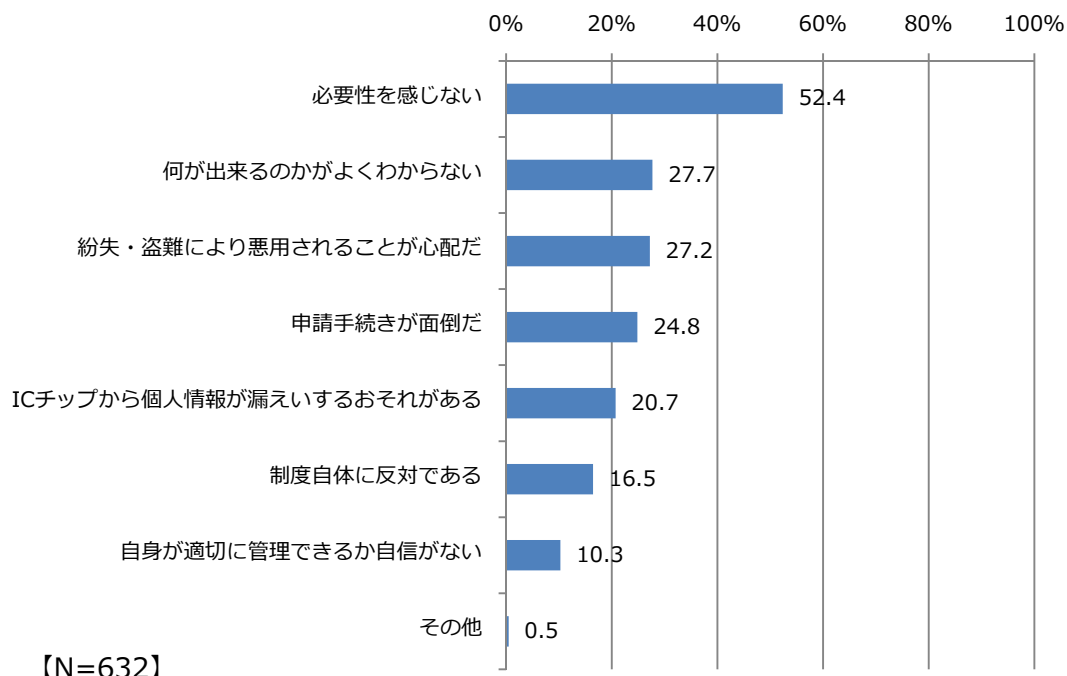
60代は「公的な身分証明書として利用できる」、「印鑑登録証、図書館カードなど自治体が定めるサービスに利用できる」の順となっています。



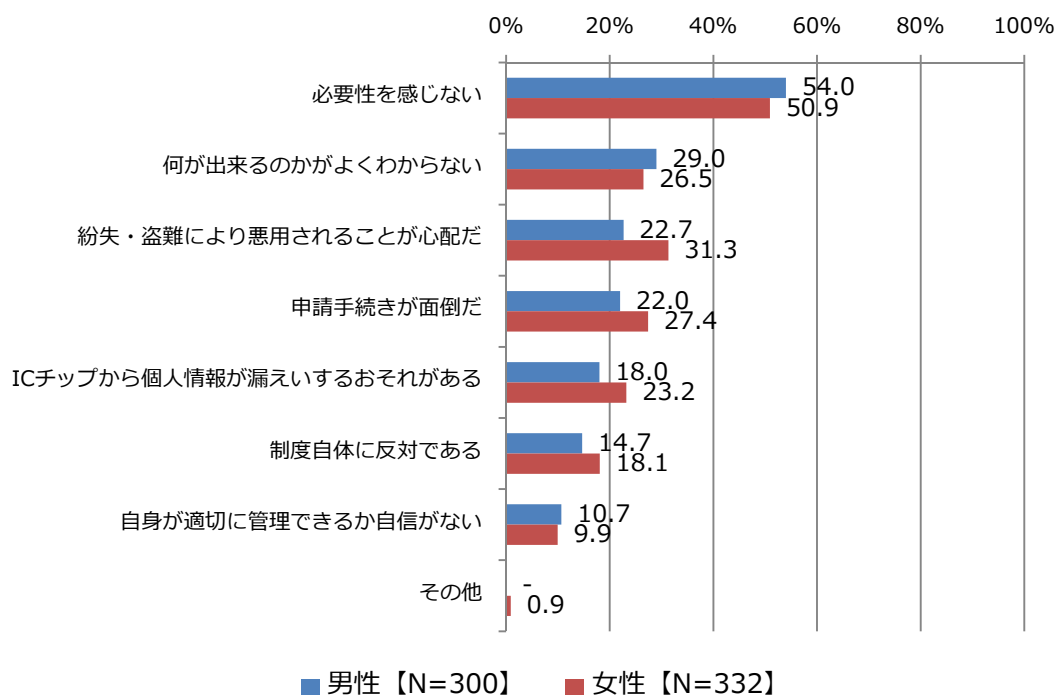
Q13「個人番号カード（マイナンバーカード）を申請しない理由」

約半数が「必要性を感じない」

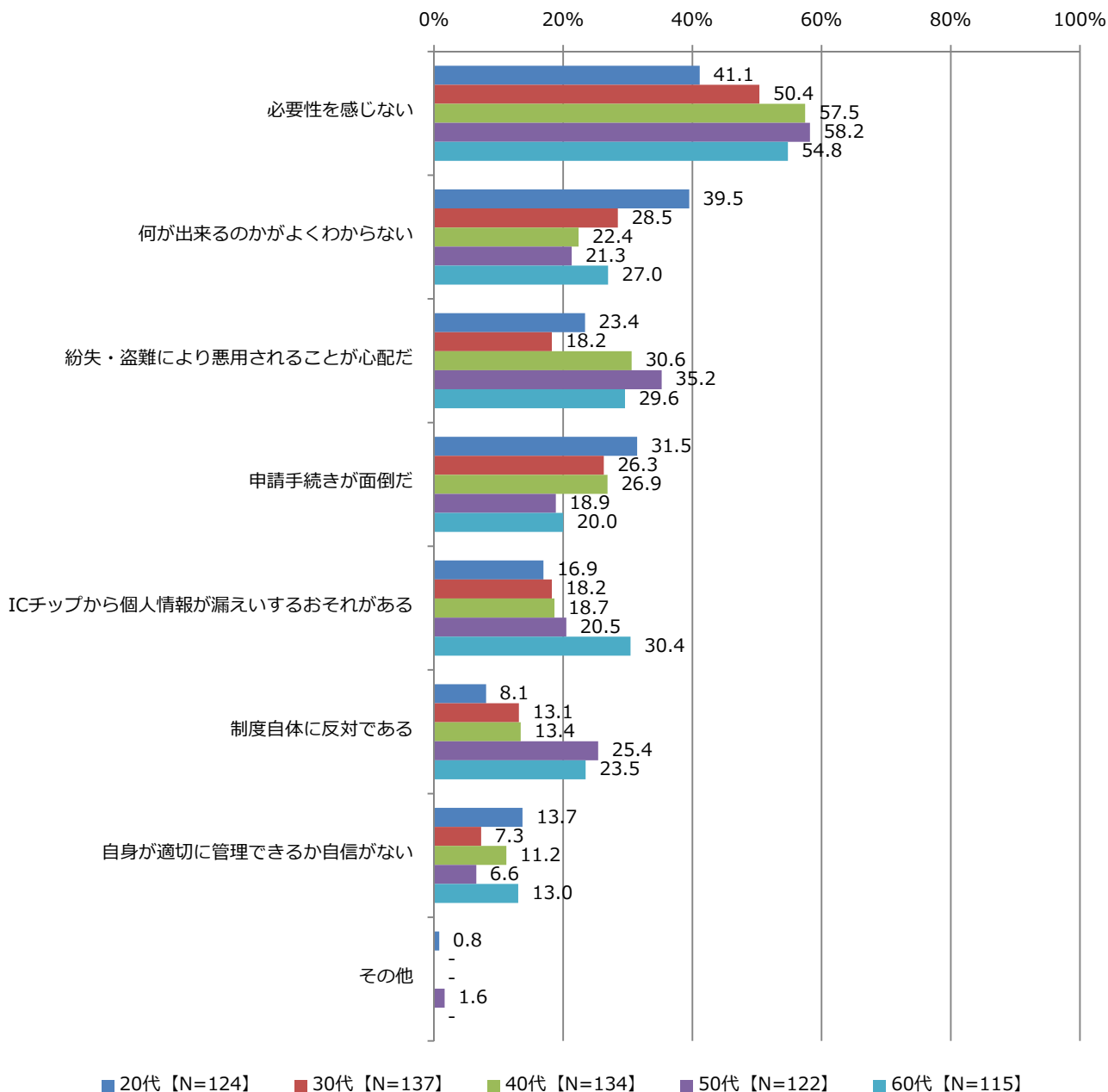
「あなたが個人番号カードを申請していない（今後も申請するつもりはない）理由は何ですか」という問いに約半数が「必要性を感じない」と回答しています。



男女別にみると、男性は「必要性を感じない」に次いで「何が出来るのかがよくわからない」の割合が高いのに対し、女性では「紛失・盗難により悪用されることが心配だ」となっています。



年代別にみると、全年代で「必要性を感じない」が最も高くなっていますが、20代、30代では2番目に回答が高いのは「何が出来るのかがよくわからない」、40代、50代では「紛失・盗難により悪用されることが心配だ」、60代では「ICチップから個人情報が漏えいするおそれがある」となっています。

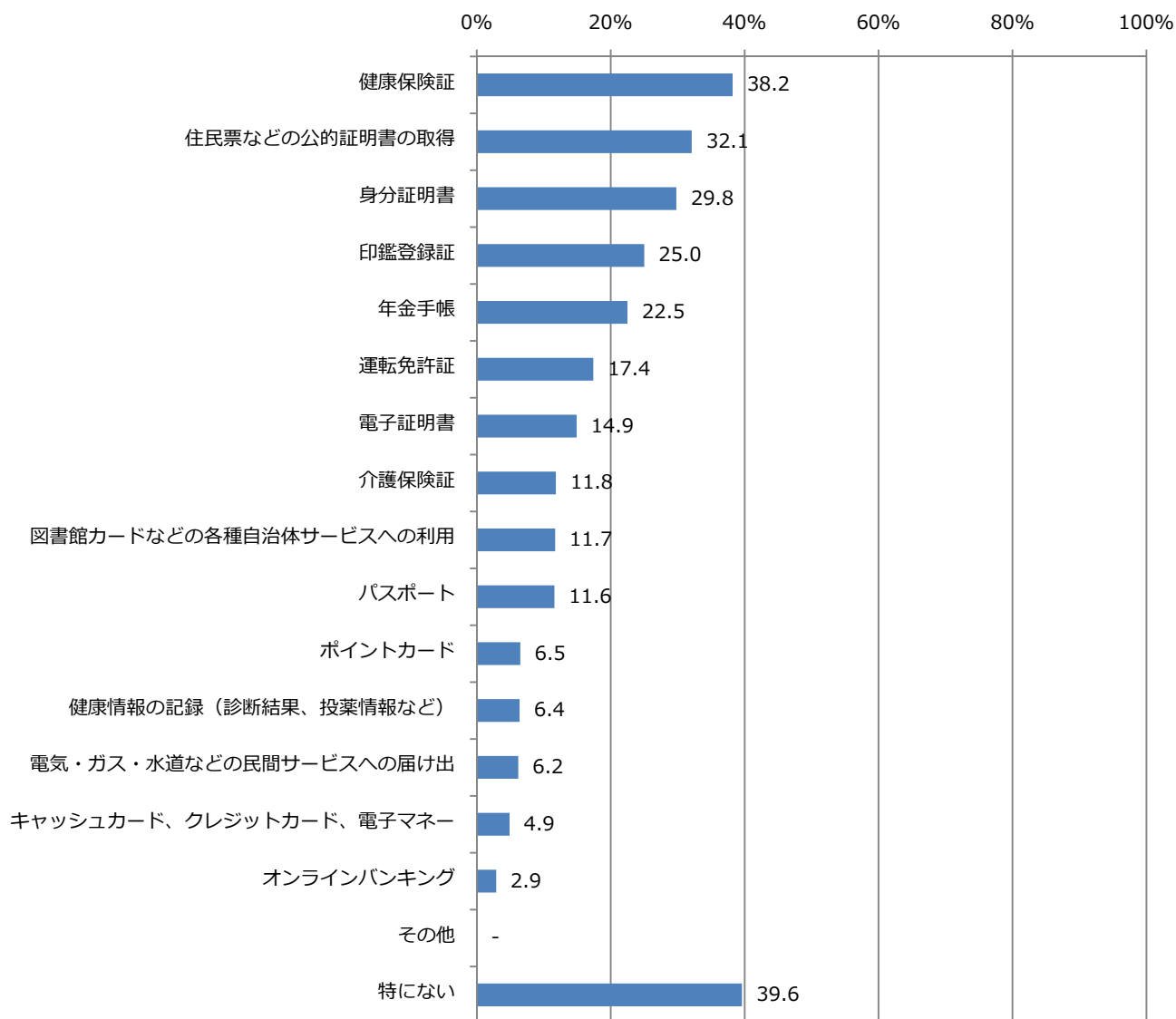


Q14「個人番号カード（マイナンバーカード）にあると便利だと思う機能」

最もあると便利だと思われる機能は「健康保険証」

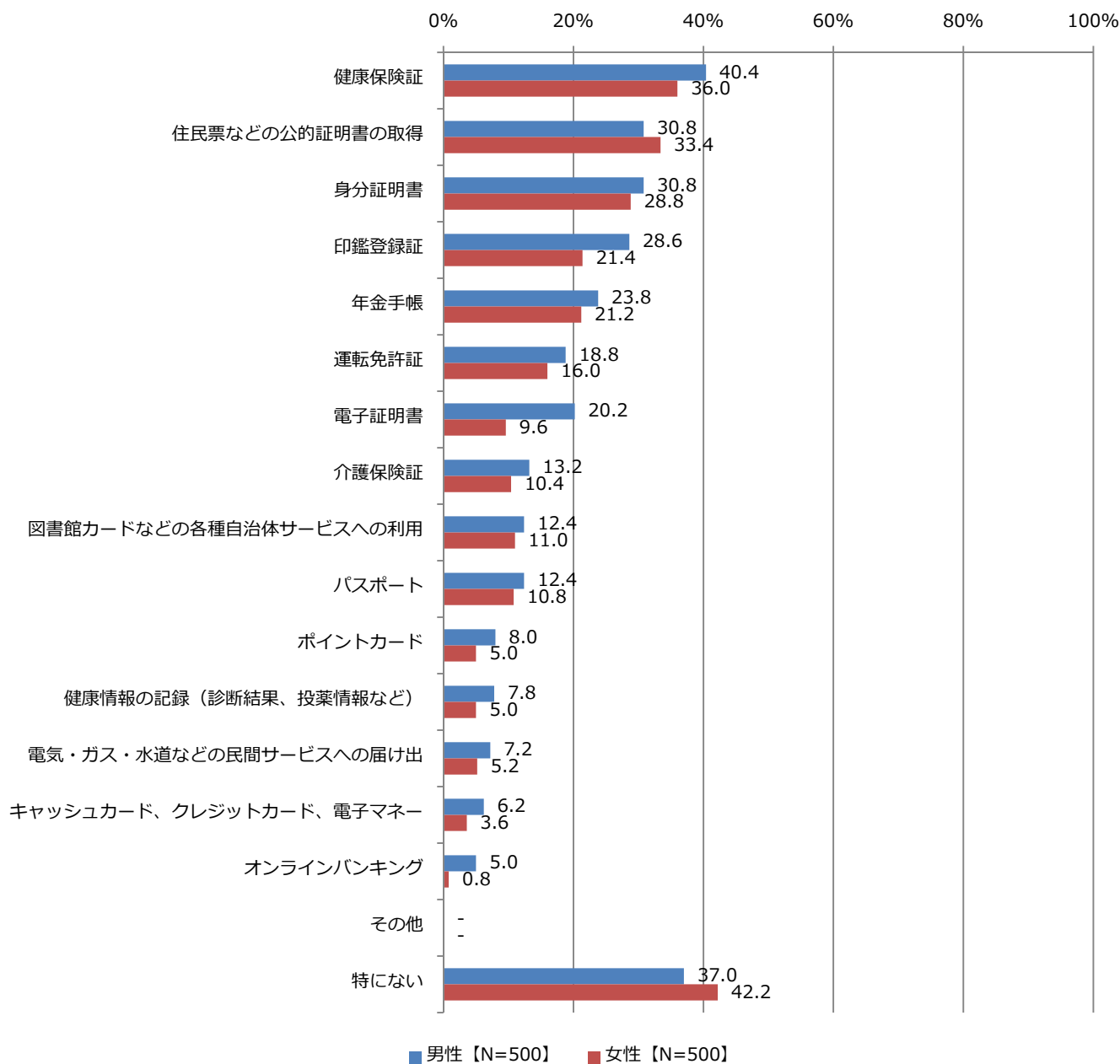
※以下の選択肢には、将来的に検討されている事項なども含まれています。

「個人番号カードにあると便利だと思う機能は何ですか」という問いに対して「健康保険証」という回答が最も高くなっていますが、「特にない」も約4割と高い回答となっています。

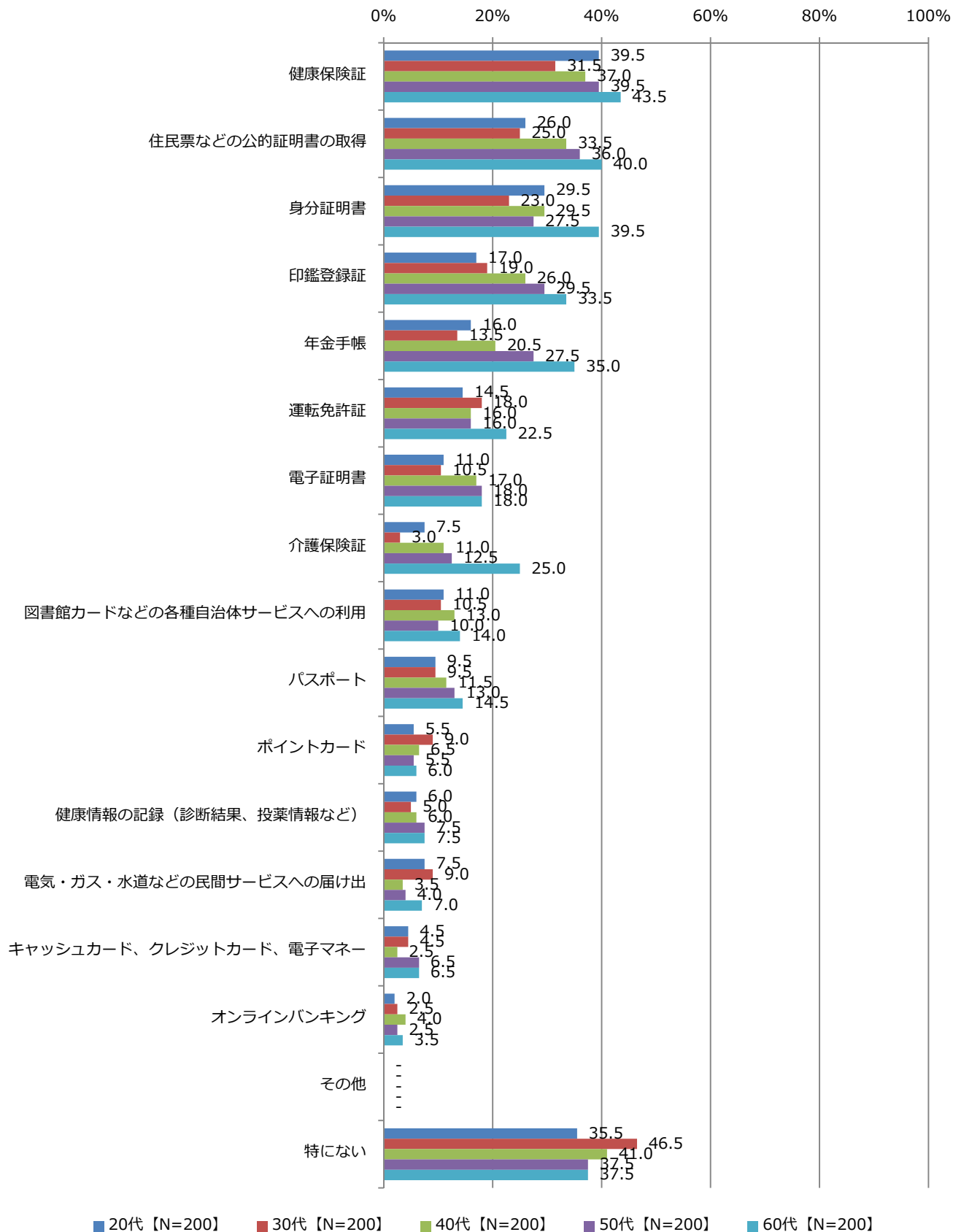


【N=1,000】

男女ともに、あると便利だと思う機能は「健康保険証」、「住民票などの公的証明書の取得」、「身分証明書」と続きますが、「電子証明書」については、女性 9.6%に対し、男性 20.2%と倍の差があります。



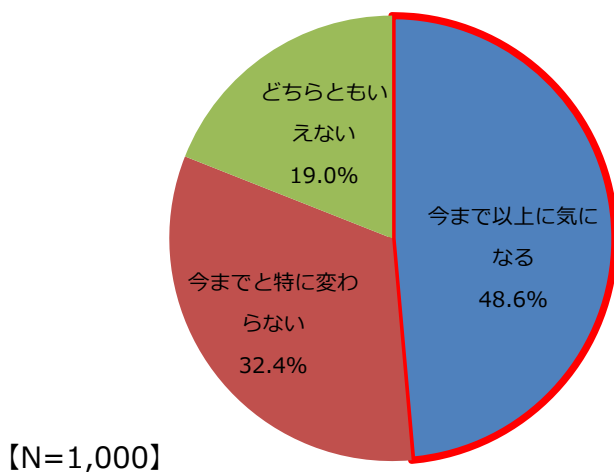
年代別にみると、「健康保険証」に次いで30代～60代では「住民票などの公的証明書の取得」であるのに対して、20代では「身分証明書」となっています。



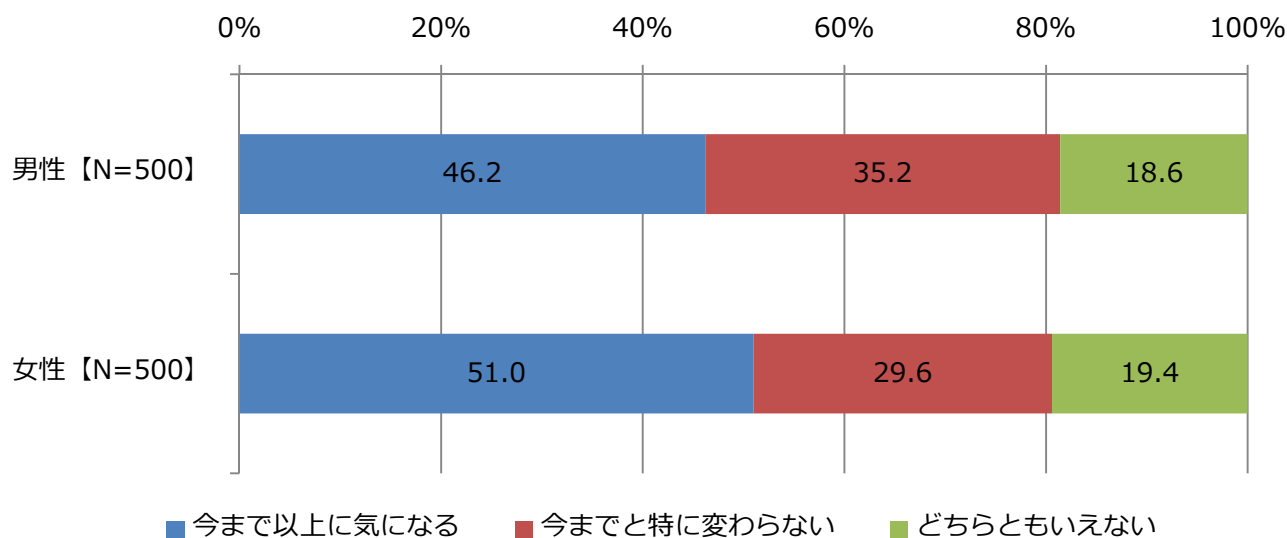
Q15「マイナンバーを含む企業の個人情報の取扱いが、今まで以上に気になるか」

約半数が「今まで以上に気になる」と回答

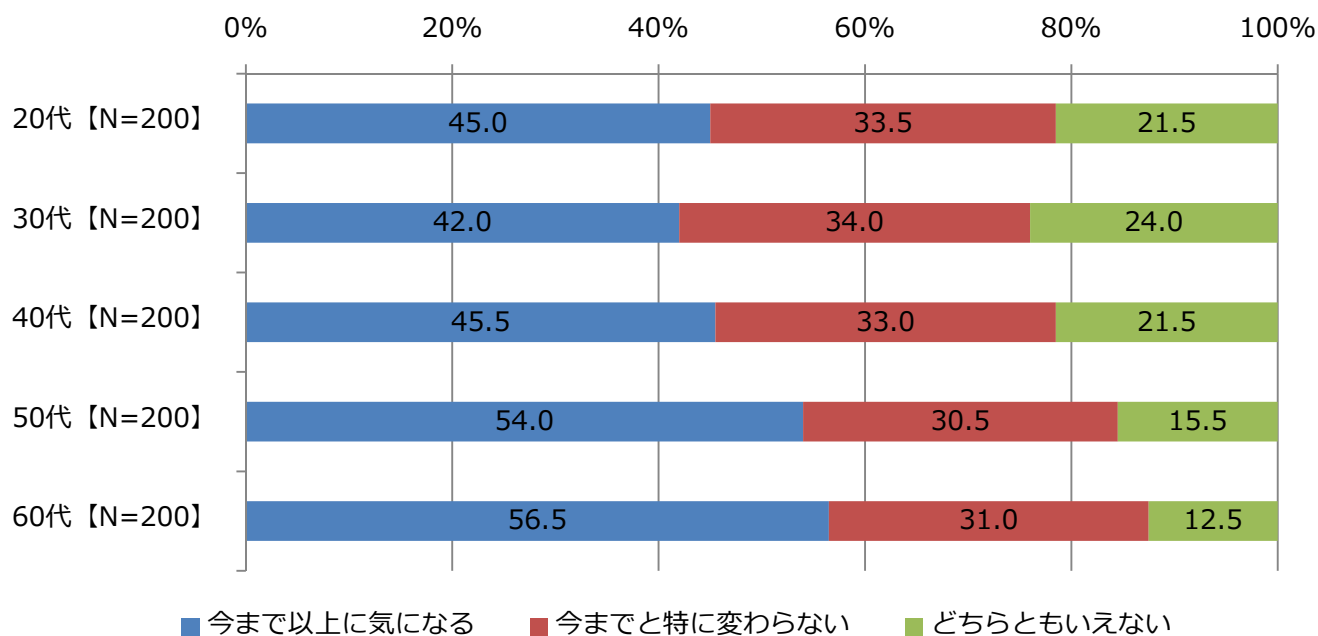
「マイナンバー制度の運用が始まり、マイナンバーを含む企業の個人情報の取扱いが、今まで以上に気になりますか」という問いに対して約半数が「今まで以上に気になる」と回答しています。



男女別にみると、「今まで以上に気になる」という回答は男性 46.2%、女性 51.0%と女性の方が若干高い傾向がみられます。



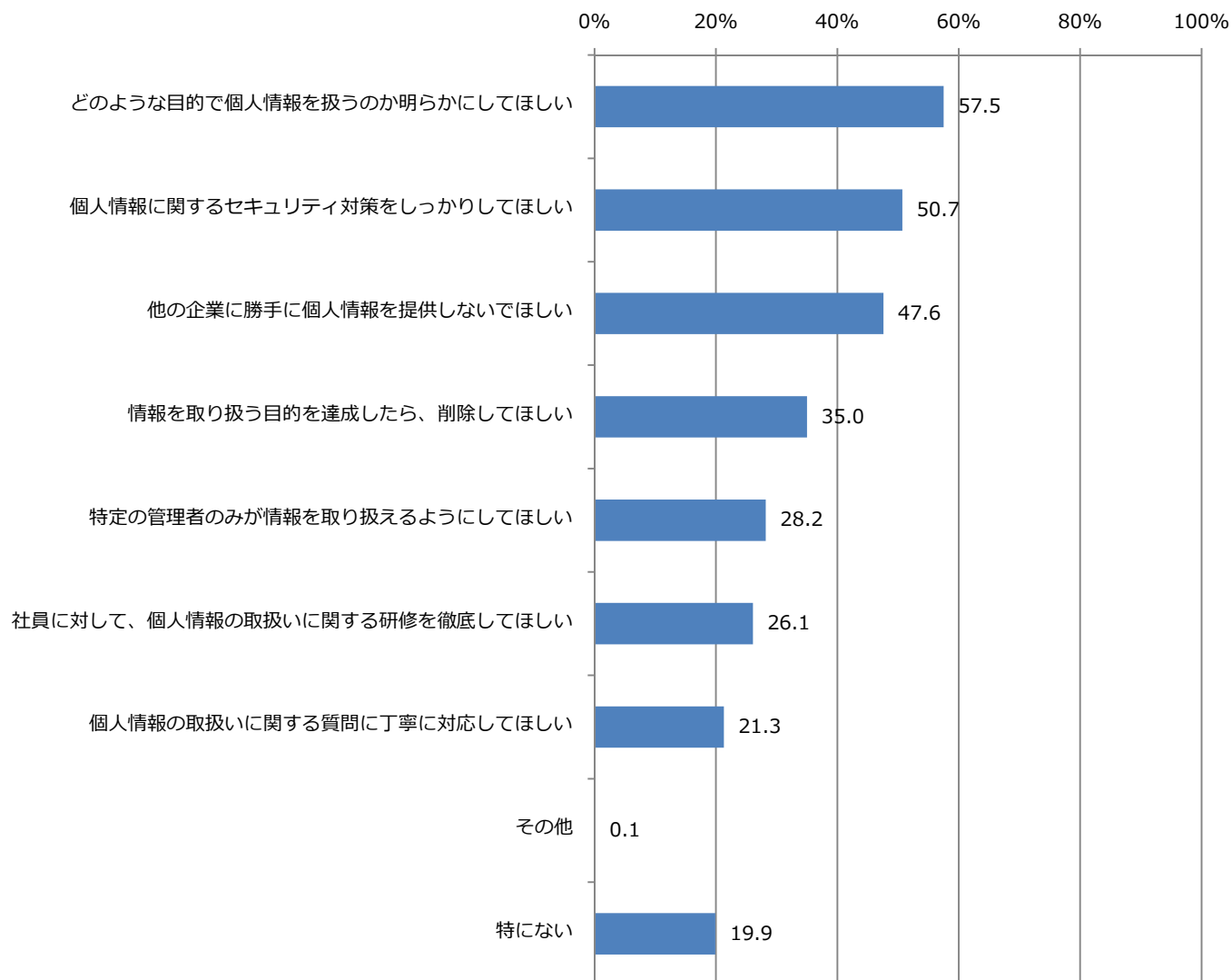
年代別にみると、50代、60代では「今まで以上に気になる」という回答が半数を超えています。全年代で「今までと特に変わらない」という回答は3割前後となっています。



Q16「マイナンバーを含む個人情報の取扱いについて、企業に望むこと」

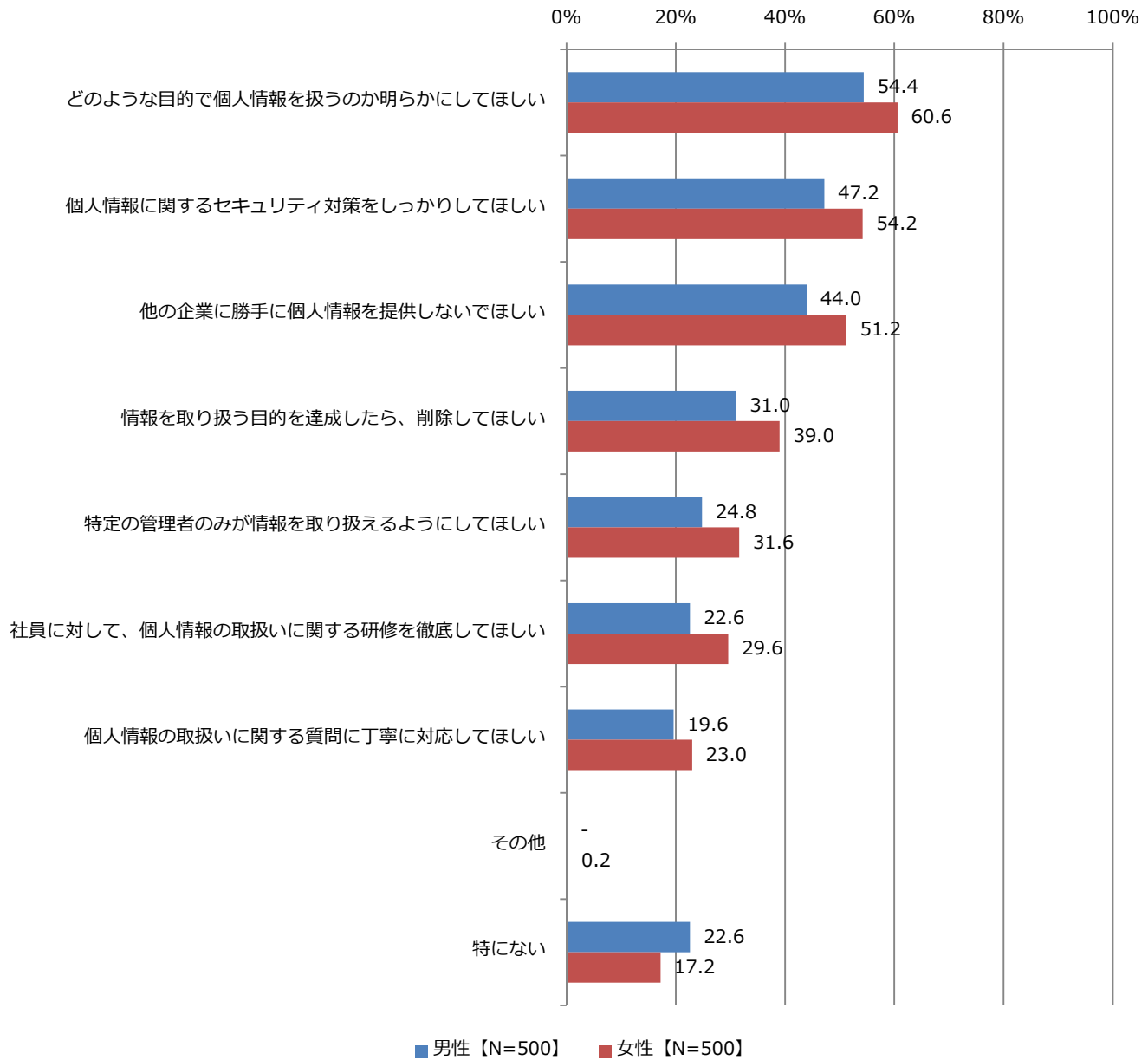
「どのような目的で個人情報を扱うのか明らかにしてほしい」が最多

「あなたが、マイナンバーを含む個人情報の取扱いについて、企業に望むことは何ですか。あなたの現在のお気持ちに当てはまるものをお答えください。」という問いに対して「どのような目的で個人情報を扱うのか明らかにしてほしい」という回答が最も多くなりました。次いで、「個人情報に関するセキュリティ対策をしっかりとしてほしい」「他の企業に勝手に個人情報を提供しないでほしい」となっています。

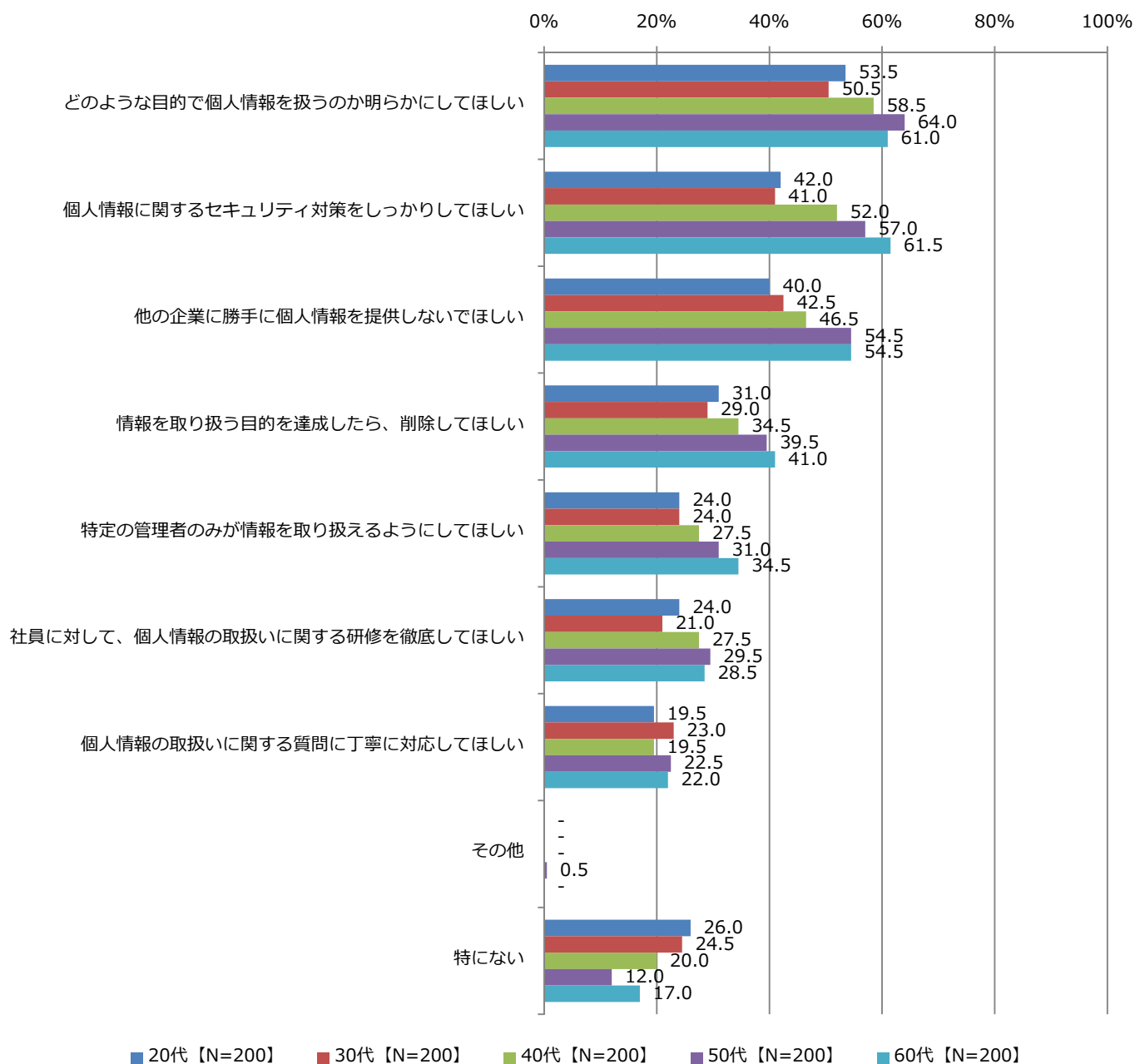


【N=1,000】

男女別にみると、男女ともに要望する項目の順位は同じですが、いずれの項目でも女性の回答率が高くなっています。



年代別にみると、20代、40代、50代では「どのような目的で個人情報を扱うのか明らかにしてほしい」に次いで「個人情報に関するセキュリティ対策をしっかりとってほしい」であるのに対して、30代では「どのような目的で個人情報を扱うのか明らかにしてほしい」に次いで「他の企業に勝手に個人情報を提供しないしてほしい」となっています。60代では、「個人情報に関するセキュリティ対策をしっかりとってほしい」という回答が最も多く、次いで「どのような目的で個人情報を扱うのか明らかにしてほしい」となっています。



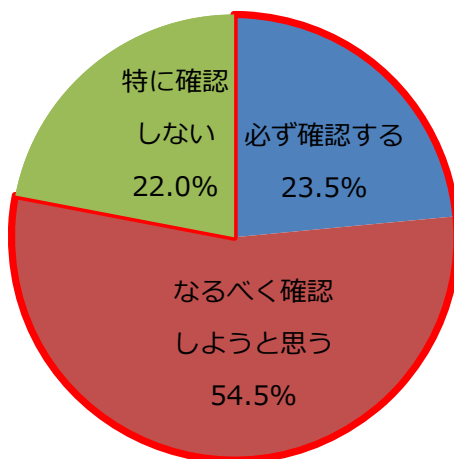
Q17 「今後、サービスや商品を購入する際に、プライバシーマークの有無を確認しようと思いますか」

約 8 割の人が「プライバシーマークの有無を確認する」と回答

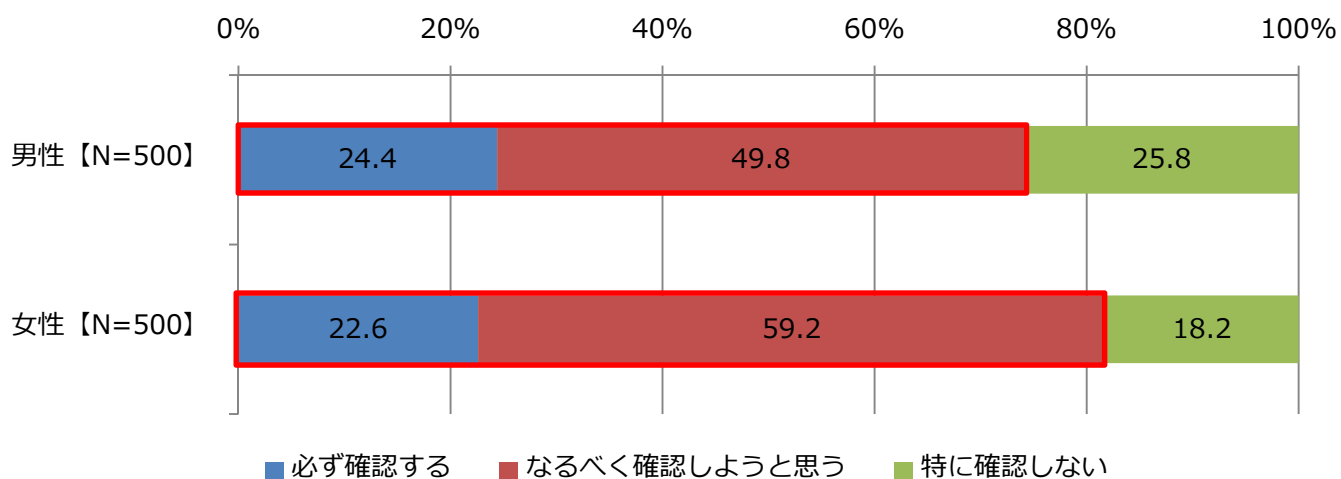
プライバシーマークの使用を認められた企業は、下記 10 の取り組みを行うことが義務付けられています。

1. 個人情報を取得する際には、その利用目的および第三者に提供するかどうかなどの必要な事項をはっきりとあなたに通知します。
2. 明示された内容（利用目的および第三者への提供など）について、あなたの同意がなければ個人情報は取得しません。
3. 取得したときに、あなたと交わした約束通りに個人情報を利用します。
4. 取得したときに交わした約束と異なる取り扱いをする場合は、事前に改めてあなたにはっきりと通知し、同意を取り直します。
5. あなたの求めがあれば、取得して管理している情報の開示、訂正、削除に応じます。また、利用の停止や第三者への提供の停止などに対応します。
6. 取得した個人情報を安全かつ正確に管理します。
7. 個人情報の取扱いの全部または一部を他社に委託して行う場合は、わが社と同等の個人情報保護体制ができている事業者を選びます。また、委託している間は、適正に管理と監督を行います。
8. 他社から個人情報の提供を受ける場合には、適正に取得したものであるかをあらかじめ確認します。
9. あなたからの問合せや苦情などに迅速に対応します。
10. 以上のような内容を含む『個人情報保護方針（プライバシーポリシー）』や『個人情報の取り扱いについて』などをホームページなどで公表します。

上記の文面を見ていただき、「今後、サービスや商品を購入する際に、プライバシーマークの有無を確認しようと思いますか」と尋ねたところ、「必ず確認する」と「なるべく確認しようと思う」を合わせて約 8 割の人が「確認する」と回答しました。



「必ず確認する」と「なるべく確認しようと思う」を合わせた回答率は男性 74.2%、女性 81.8%と、女性では 8割以上が「確認する」と回答しています。



年代別に見ると、「確認する」という回答は 50 代が最も多く、最も少ない 20 代でも 7 割以上が「確認する」と回答しています。

